

**Musashi Paint  
Value Creation Report  
2026**

武蔵塗料グループは、2023年1月にCSR推進室を発足させ、それまで個々に取り組んでいた非財務に関する活動をCSR活動として体系化し、推進してきました。2024年には当社グループとして初めてとなるCSR報告書を発行し、翌2025年も継続することで、広くステークホルダーの皆様へ当社グループの事業活動をご理解いただけるよう努めてきました。

こうした取り組みを進める中、脱炭素、資源制約、人権尊重など、企業を取り巻く社会からの要求は年々高度化しています。当社グループは、これらを事業継続および成長に直結する経営課題と捉え、CSRを「取り組みの一領域」として対応する段階から、サステナビリティを「経営の中核」として実装する段階へと進化していきます。

このため、本年度より「Musashi Paint Report」を「Musashi Paint Value Creation Report」へと改名し、社会からの要求への対応と当社グループの中長期的な企業価値・競争力の向上を両立させる経営の考え方、戦略、取り組みをサステナビリティ視点から一体的に開示していきます。

本レポートを通じて、当社グループの考え方や取り組みへのご理解を深めていただくとともに、ステークホルダーの皆様との対話を一層深めることで、当社グループは社会と歩調を合わせ、共にサステナブルな社会の実現をめざしていきます。

## CONTENTS

Musashi Paint Value Creation Report 2026

## CHAPTER 1 経営とサステナビリティ

- 03 トップコミットメント
- 07 武蔵塗料グループの強みと事業紹介
- 09 サステナビリティの考え方
  - ・サステナビリティ基本方針
  - ・サステナビリティ経営体制
- 11 サステナビリティと中期経営計画
  - ・サステナビリティ経営の考え方と中期経営計画との連動
  - ・新中期経営計画
- 15 価値創造とマテリアリティ
  - ・価値創造モデル
  - ・パーパスと経営理念
  - ・マテリアリティ(重要課題)
  - ・ロードマップ

## CHAPTER 2 環境価値の創出

- 23 環境問題への取り組み
  - ・環境問題がもたらす事業リスクと機会
  - ・環境配慮商品の創出と市場展開
  - ・地球温暖化への対応(CO<sub>2</sub>排出量の削減)
  - ・サーキュラーエコノミーへの対応(廃棄物排出量の削減)
- 33 化学物質管理への取り組み

## CHAPTER 3 社会価値の創出

- 35 従業員への取り組み
  - ・人事戦略
  - ・やりがいをもって安心して働ける職場(人権・DE&I・ウェルビーイング)
  - ・安全・健康な働きやすい職場(労働安全衛生)
- 41 品質への取り組み
- 42 地域・社会との共生への取り組み
  - ・社会貢献
  - ・各拠点の地域社会貢献

## CHAPTER 4 ガバナンス

- 45 コーポレートガバナンス
- 47 責任ある事業運営
  - ・コンプライアンス
  - ・リスクマネジメント
  - ・サプライチェーンマネジメント
  - ・情報セキュリティ
- 52 会社情報

## ●発行にあたって

本レポートはステークホルダーの皆様へ武蔵塗料グループの企業価値を総合的に判断いただくために発行しました。編集にあたっては説明責任と情報開示を基本原則として、各取り組みの実績をありのまま開示し、ステークホルダーの皆様との意義あるコミュニケーションツールとすることを第一に考えました。

## ●対象範囲

当社グループの事業活動を対象としています。

## ●対象期間

主に2025年1月1日～12月31日(2025年度)。一部、継続的な取り組みや特記事項については対象期間外の記事を含んでいます。

## ●参考ガイドライン

GRIサステナビリティ・レポートガイドライン・スタンダード2016/2018/2020/2021環境省「環境報告ガイドライン2018年版」



## 理念の発信と現場の力でサステナビリティ経営は強くなる

先にも述べたように塗料は社会に有益である反面、石油を原料とする化学製品であり、製造・使用・廃棄に至るまで、ライフサイクル全体で温室効果ガスや有害物質を生み出します。私たちはこれまでも、自社および関連プロダクトの製造プロセス全体を見直し、排出や廃棄を最小化する仕組みづくりに取り組んできました。しかし、同じ性能を維持しつつ環境負荷を低減するには、全社員が同じ方向を向き、現場レベルで改善策を探し続けることが

欠かせません。

そこでまず、当社独自の経営理念や社員の行動姿勢をまとめた「理念手帳」を作成し、全社員に配付しました。私たちの会社の価値観や根本的な考え方を「理念手帳」によって伝えるとともに、CSR活動を体系化した「サステナビリティガイド」を作成し、当社のCSR活動10項目の行動指針を全社に浸透させる仕組みを構築しました。今回発行したサステナビリティレポートも、こうした取り組みを言語化し社内外に明示することで、会社全体の意識を高め、サステナビリティ経営を推進し、持続的な成長につなげていくための一環だと位置づけています。

コーティングで広がる

塗料と人の可能性を信じて

サステナブルな成長で未来を彩る



武蔵塗料ホールディングス株式会社  
代表取締役社長

福井 裕美子  
Yumiko Fukui

## コーティングで支える、色が溢れる豊かな社会

私たちが掲げているパーパス「色と機能で世界を豊かに」は、塗料が持つ本質的な役割と可能性を示していると考えています。経済が発展すると人が色のある服を着て、街に色が溢れ、レストランの食材もカラフルになる。豊かさというのは色と関連しており、色には人を幸せにする力があります。

一方、機能という面でも、塗料を塗ることで製品の機能を高めることができます。例えば製品の劣化を防ぎ寿命を延ばしたり、傷が付きにくくなったり、表面に新しい特性を付与させたりと、塗料は社会の発展に寄与しています。

塗料を扱う企業として、人が心地よく安心して暮らすためのプロダクトを、こうした“色”と“機能”の両輪で支えることは、私たち武蔵塗料グループの使命でもと考えています。

2026年度からの新中期経営計画では「お客様のコーティングパートナーになる」ことをビジョンとして掲げました。コーティングパートナーになるとは、単にお客様にコーティング材を提供するのではなく、グローバルなものづくりに取り組み、製品開発を行うお客様の地球温暖化などの環境問題や人権問題への考えを十分に理解したうえで、お客様が追求する、環境配慮や人権尊重といったサステナビリティ課題を、私たちの得意分野であるコーティング技術で解決し、共に成長することで社会に貢献していくことです。私たちはこの3年間、全社員で本ビジョンに向かって進んでいきます。



理念手帳「musashi color」、サステナビリティガイド「Musashi Sustainability Guide」

\*PFAS:有機フッ素化合物のうちの、ペルフルオロアルキル化合物およびポリフルオロアルキル化合物の総称。幅広い用途で使用されてきたが、難分解性、蓄積性、長距離移動性の性質があり、人体や環境への影響リスクから規制物質となっている。

そのうえで、各分野での具体的な取り組みも進めています。環境負荷低減の面では、バイオマス由来原料の探索や、微細藻類由来のバイオペイント開発に投資し、環境配慮商品比率を一層高める目標を掲げています。2025年の大阪・関西万博では、藻類産業の創出を掲げるMATSURIプロジェクトの一員として、微細藻類由来樹脂を用いたバイオペイントを活用した作品を出展しました。微細藻類由来バイオペイントについては、環境意識の高いヨーロッパ企業からの問い合わせも増えています。また、PFAS\*フリー化や各種化学物質規制への対応を進めつつ、省エネルギーを追求するため、塗装と成形を一体化する産業用ラインの開発にも取り組んでいます。

社会面では、全拠点横断のCSR推進委員会や、武蔵アカデミーでの教育プログラムを通じて、全社員がサステナ

ビリティ意識を共有する仕組みを整えています。特に海外拠点では、日本以上にCSRへの意識が高く、施策を迅速に実行してくれる点を誇りに思っています。

ガバナンス面では、内部統制チームが毎月、全拠点とミーティングを実施しています。また、環境(Environment)・健康(Health)・安全(Safety)を統合したEHS本部を新たに設置しました。グローバル企業に求められるレベルの環境管理・安全管理・化学物質管理を全拠点に浸透させ、組織的なガバナンス強化を進めています。

## 新中期経営計画が描く持続的な成長の実現

2026年度からの新中期経営計画のキーワードは、「イノベーション」「信頼関係」「DE&I」「サプライチェーンマネジメント」の4つです。サステナビリティは、もはや経営の前提として当たり前のことです。私たちは、サステナビリティの課題を、規制・評判・人材といった「リスク」と、新市場・技術革新といった「機会」の両面から分析し、その結果を中期経営計画の戦略に反映しました。そのうえで、現場に浸透させるために、キーワードに基づいて重点戦略に落とし込んでいます。この4つのキーワードは同列ではなく、あらゆる社会課題の解決に必要なイノベーションを中心に据え、約70年の業界経験に裏打ちされた信頼によって技術開発を進め、グローバルサプライチェーンをより強靱にするとともに、DE&Iでサステナビリティの経営一体化を図り、持続的な成長を実現していきます。

具体的には、お客様の課題解決につながる製品開発を強化し、データ活用によって品質の安定化と生産効率の向上を図ります。あわせて、環境負荷低減につながるソリューションを磨き、環境と事業成長の両立をめざします。供給面では、リスク分散を進めながら世界同水準の供給品質を保証できる体制をつくり、どの地域でも安定して価値を届けられる基盤を整えます。さらに、70年の知見を



活かし、安心して選んでいただける存在としてお客様とのパートナーシップをより強固にしていきます。組織面では、多様性を尊重した組織づくりを進め、環境配慮商品の拡大や電力使用量の削減にも継続して取り組んでいきたいと考えています。

数値目標としては、環境配慮商品割合80%以上、外部売上高240億円、営業利益48億円(営業利益率20%)、1人当たり付加価値1,000万円を掲げ、引き続き成長とサステナビリティの両立を追求します。環境配慮商品については開発を進め、品質を維持したまま現時点は最大83%までバイオマス比率を高めることができています。今後も原材料の調達からさらに積極的に推し進め、化石資源依存の低減とCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいきたいと考えています。

## 挑戦する社員や企業と共に、視野を広げ、より良い社会へ

私は、社員に「この会社で働いて良かった」と思ってもらいたいと考えています。社員にこの人生で過ごした当社グループでの共有時間を「良い時間だった」と実感いただけることが大切です。このため多様な人材が安心してモチベーション高く働ける環境づくりを進めています。



工場長による外国籍社員へのマンツーマン日本語教育

とりわけDE&Iの中でも女性社員と外国籍社員に重点をおいて、女性が取り扱いやすい使用器具や運搬道具の導入、外国籍社員のための安全面に関する指示の母国語での掲示など、細かい部分にも配慮した取り組みを行いました。また、各拠点間の共通言語として英語を用いた人的交流を積極的に行い、誰もが公平な機会が得られるようにしています。職場は私たちが有限の人生の半分以上を過ごす場だからこそ、やりがいと幸福感を提供する責任があります。

加えて、社員には視野を広げる経験を積極的に積めるように働きかけています。自分が何をすべきか、社会に何ができるかを考えるには、視野を広げて自己を認識することが必要だと考えるからです。語学力の有無にかかわらず海外の拠点へ行き、帰国後には現場改善や新規事業立案につながるケースが増えています。挑戦したいという人には、失敗を恐れず思いきりチャレンジしてほしいと思っています。会社としても年代、国籍、性別にかかわらずすべての拠点で挑戦したいという声を公募制で集め、部署を超えたグローバルなジョブローテーションを活性化しています。

他企業との協業では、ファクトリーシェアリングの取り組みを進め、成果が出始めました。海外にある当社の危険物工場を活用し、同業他社に対してOEMでの生産から売上回収までを含めた協業を呼びかけ、現在、日本、インドネシア、タイ、中国へと広がっています。今ある当社の資産を有効活用するとともに、日本企業の世界進出にも貢献していくことで、双方に利がある良い関係づくりができていないでしょうか。良い社会を実現するために、良いお客様、良い仕入先、良い仲間と共に仕事をし、原価管理や人権配慮、環境に配慮した製品づくりを貫くこと。世界が一夜にして変わることはないかもしれませんが、自分たちの信念を粘り強く伝え、地道な取り組みを積み重ねていけば、必ず変化を生み出せると信じています。

## 塗料と人が創るサステナブルな未来

私が事業家として挑戦する社員や企業を支援したいと考えたことの原点は、中国駐在時代に現地で仕事がなく都市へ出ざるを得ない女性たちの存在を知ったことにあります。私にできることは雇用の創出ですが、それ以上に働きながら正しい判断基準や倫理観を学び、イノベーションや環境配慮を体得し、自ら成長できる環境を提供することが重要だと考えています。その意味で、企業には教育機関としての役割があると思います。そして、世界中の真摯なものづくりに挑む企業と向き合い、質の高い仕事と学びを重ねることで、社員本人も会社自体も継続的な成長を実現できると考えます。

企業の継続的な成長のために、サステナビリティにおける課題の解決に向けても尽力します。環境配慮商品の開発とその社会実装を成長戦略の中核に据え、社会課題の解決と事業成長の両立を推進する方針です。2026年度は、新中期経営計画の3か年でいえば「Hop, Step and Jump!」の「Hop」の年です。サステナブルであることは当然ながら、常に思い立ったら行動する姿勢で、新しい第一歩を力強く踏み出していきたいと考えています。

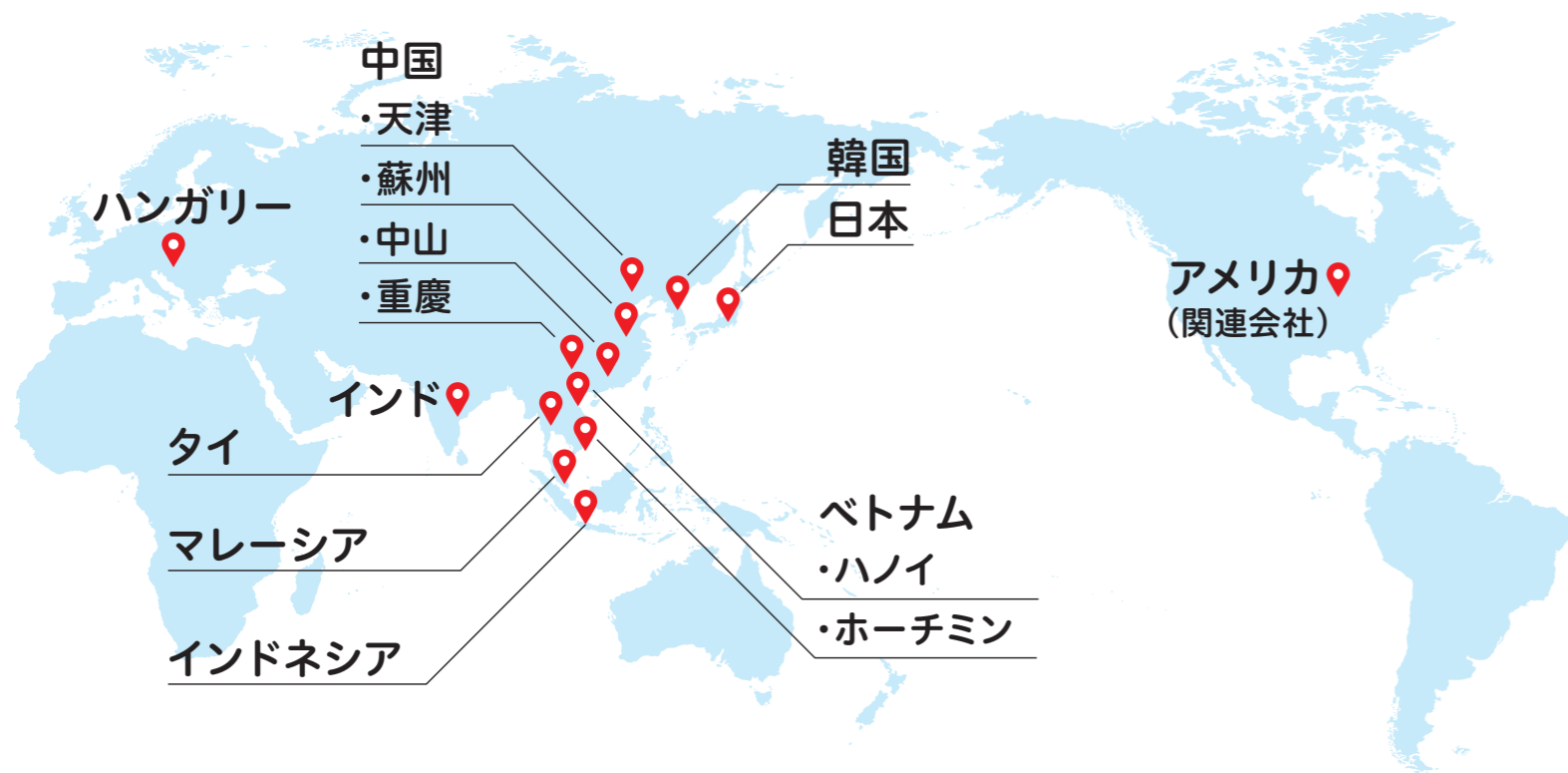
私たち武蔵塗料グループは、これからも「色と機能で世界を豊かに」する取り組みを進めていきます。共に働く社員にとっても、お客様になっていただく方々にとっても、一緒に費やした時間や労力は必ず価値ある良い時間となることをお約束いたします。ぜひ私たちと一緒に、塗料と人のサステナブルな可能性を信じ、挑戦を続ける旅路を歩んでいただければ幸いです。皆様と共に豊かな未来を創造していきましょう。



# 武蔵塗料グループの強みと事業紹介

## GLOBAL NETWORK

■武蔵塗料グループの生産拠点



### 事業内容

#### 1.工業用塗料のオーダーメイド・カスタマイズ

お客様のご要望に応じて、工業用塗料の開発・製造・販売を行っています。

■主要分野



①自動車・輸送機器 (Mobility)

②電子機器 (Electronics Device)

③生活・レジャー (Home & Leisure)

#### 2. 危険物および非危険物の化学品液体の受託生産

塗料およびその関連製品を含む化学品を、OEM方式で受託生産しています。

#### 3. グローバルな共創

世界各国の企業・研究機関と連携し、塗料やコーティングに関する共創を推進しています。

### 強み



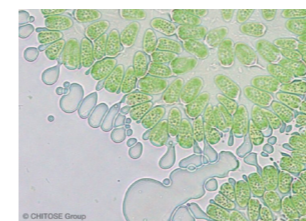
#### 1.最先端の開発技術力

60年以上にわたる実績と知見をもとに、市場ニーズを的確に捉え、独自のアイデアと技術で革新的な商品を生み出し続けています。



#### 2.グローバルネットワーク

20年以上前からグローバル展開を進め、アジアを起点に欧州・北米へと生産・販売体制を拡充。グループ全体の強固な連携により、世界中のお客様へ、同一の高品質な塗料を安定的に供給しています。



#### 3.サステナブルなビジネス展開

確固たる経営理念のもと、環境に配慮した商品開発と環境負荷の低減に真摯に取り組み、社会貢献を通じて持続可能な社会の実現をめざしています。



#### 4.顧客志向のカスタマイズと課題解決力

完全オーダーメイドのアプローチでお客様に寄り添い、多様なニーズに柔軟かつ的確に対応。豊富な経験と専門性を生かし、課題の本質を見極めた最適なソリューションを提供しています。

# サステナビリティの考え方

## サステナビリティ基本方針

サステナビリティ経営の考え方や取り組み姿勢を明確にするため、2025年10月および11月の経営会議で協議し、「サステナビリティ基本方針」の策定に至りました。

武蔵塗料グループは、「色と機能で世界を豊かに」のパーパスのもと、コーティング材の開発・製造・販売を通じて、社会の発展と環境の保全に貢献することをめざしています。私たちはこれまで培ってきたCSR活動を基盤に、事業活動のあらゆる場面でサステナビリティを意識し、地球環境や地域社会との調和を図りながら持続可能な未来の実現に努めていきます。

### 1. 環境への責任

私たちは化学物質を取り扱う企業として、環境への影響を最小限に抑えることを最重要課題の一つと認識し、以下の取り組みを推進します。

- ・環境負荷の低減を考慮した製品開発（低VOC塗料、水系塗料、バイオ塗料、無溶剤UV硬化型塗料、型内塗装用塗料など）
- ・製造プロセスにおけるエネルギー使用の効率向上とCO<sub>2</sub>排出量削減
- ・化学物質の適正な管理と安全な取り扱い
- ・廃棄物の削減・再資源化の推進
- ・各国の環境規制への適切な対応とコンプライアンスの徹底

### 2. 社会への貢献

私たちはグローバルに展開する企業として、多様な文化・価値観を尊重し、社会との調和を図ります。

- ・従業員の安全と健康を守る職場環境の整備
- ・多様な人材が活躍できるダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進
- ・地域社会との連携・貢献活動
- ・公正で透明性の高いサプライチェーンの構築
- ・従業員へのサステナビリティ教育と意識向上の促進

### 3. ガバナンスと透明性

私たちは持続可能な価値を創出し、ステークホルダーからの信頼を獲得するために、透明性の高いガバナンス体制を確立し、倫理と法令遵守に基づく企業行動を徹底します。

- ・経営層によるサステナビリティのリーダーシップ発揮
- ・リスク管理と内部統制の強化
- ・正確かつタイムリーな情報開示

### 4. サステナビリティの推進体制と継続的改善

私たちは持続可能な社会の実現に向けて、サステナビリティ推進体制の整備とPDCAサイクルに基づく継続的な改善を通じて、企業としての責任を果たしていきます。

- ・グループ全拠点との連携による統一的な推進体制の構築
- ・国際的なサステナビリティ基準（例：SDGs、TCFD、ISSBなど）への対応強化
- ・目標の設定と進捗状況のモニタリング、定期的な報告による透明性の確保

私たちはこれらの方針を全社的に共有し、サステナビリティ活動の実効性を高めることで、企業としての持続的成長と社会的価値の創出をめざしていきます。

2025年11月28日  
武蔵塗料ホールディングス株式会社  
代表取締役 福井 裕美子

## サステナビリティ経営体制

当社グループは、サステナビリティ経営の推進に向け次のような体制で取り組んでいます。

### 経営会議

■役割 サステナビリティ経営推進の意思決定（中期・年度方針の策定）

・イノベーションを主軸  
・信頼関係、SCM、DE&Iを柱 } とする経営戦略の立案

[メンバー]  
・HD 代表取締役社長（最高責任者）、取締役、本部長（営業本部、開発技術本部、生産本部、品質保証本部、調達物流本部、EHS本部、経営管理本部、人事総務本部）  
・拠点長 日本、韓国、天津、蘇州、重慶、中山、タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、インド、ハンガリー

領域	目的	統括担当
環境	製品・工程の脱炭素・資源効率化	生産本部・EHS本部
社会	顧客・地域・従業員の幸福と共生	営業本部・開発技術本部・人事総務本部
ガバナンス	経営の透明性・リスク管理	経営管理本部
サプライチェーン	倫理的・責任ある調達と顧客信頼	調達物流本部・品質保証本部

### 企業経営に関わる項目

- 活動項目  
ガバナンスの確保
- 役割  
内部統制等の事業活動の監視・経営体制の提案
- 責任部門  
HD経営管理本部

### 事業活動に関わる項目

■役割 サステナビリティ（CSR活動）の推進

活動項目と責任部門（2026.1時点）

活動項目	責任部門
環境重視の商品創出	HD 開発技術本部
未来社会の産業構造に変革をもたらす商品	HD 営業本部/HD 開発技術本部
地域社会貢献	各拠点の管理部門
従業員のウェルビーイング	HD 人事総務本部
人権	HD 人事総務本部
労働安全衛生	HD EHS本部
環境保全	HD EHS本部
品質	HD 品質保証本部
化学物質管理	HD EHS本部
コンプライアンス	HD 経営管理本部
リスクマネジメント	経営・HD 経営管理本部/その他：各担当本部
情報セキュリティ	HD 経営管理本部
CSR全般（情報開示・監査対応 等）	HD CSR推進室/CSR推進委員会

指示・情報展開 → 各拠点の担当部門経由 → 実践（各拠点の担当部門 全従業員） ← 活動結果の報告

# サステナビリティと中期経営計画

## サステナビリティ経営の考え方と中期経営計画との連動

### サステナビリティ経営の考え方 —社会課題を起点とした経営—

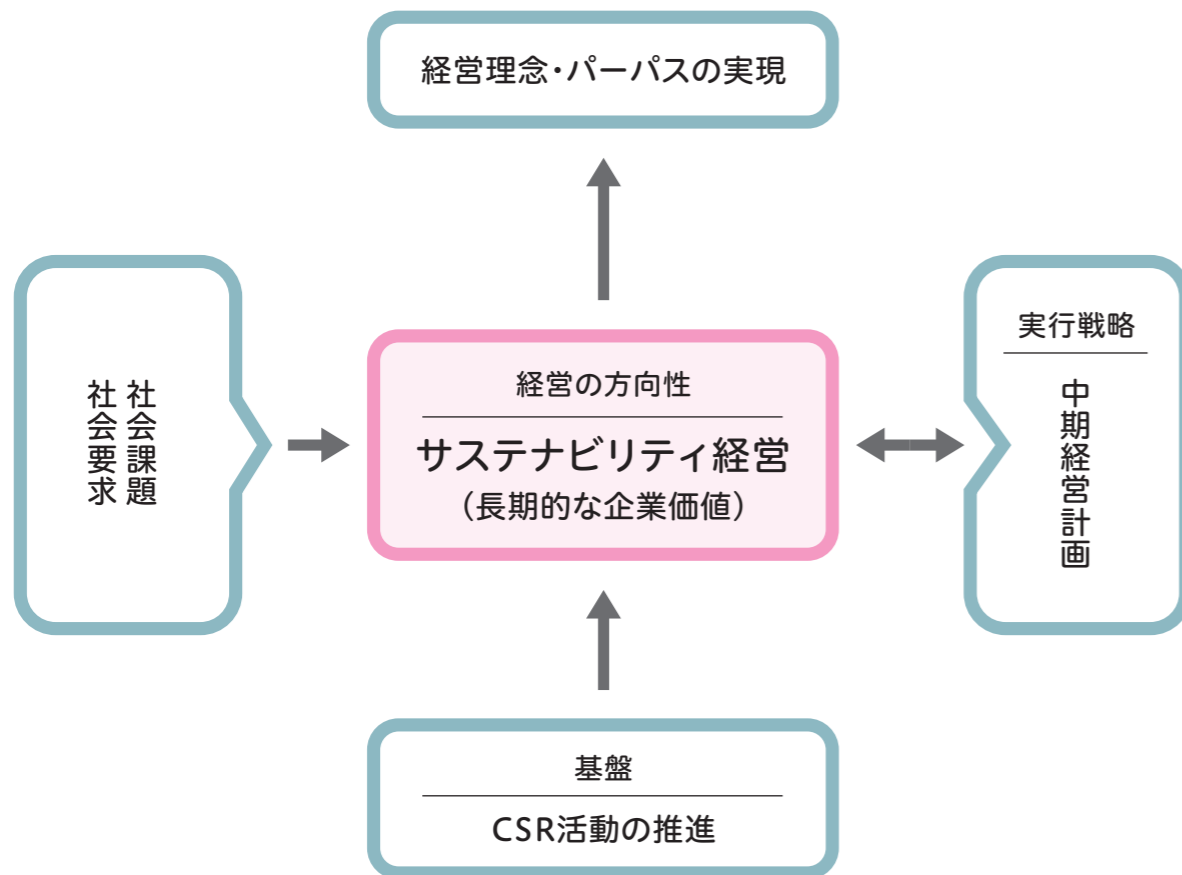
近年、企業には環境問題、気候変動、人権、人的資本などの社会課題への対応が求められています。これらの課題は事業活動に影響を与えるだけでなく、新たな事業機会を生み出す要因にもなります。

武蔵塗料グループは、社会課題への対応を企業の持続的成長の前提条件と捉え、サステナビリティを経営の重要な軸として位置づけています。

社会からの要求や事業環境の変化を踏まえ、当社グループにとって重要なサステナビリティ課題(マテリアリティ)を特定し、それらを中期経営計画に反映することで、社会価値と経済価値の両立をめざしています。

今後もサステナビリティを経営の羅針盤とし、長期的な企業価値の向上に取り組んでいきます。

#### ■社会課題を起点とした経営



### 中期経営計画との連動

当社グループでは、サステナビリティ課題を「リスク」と「機会」の両面から分析し、その結果を中期経営計画の戦略に反映しています。

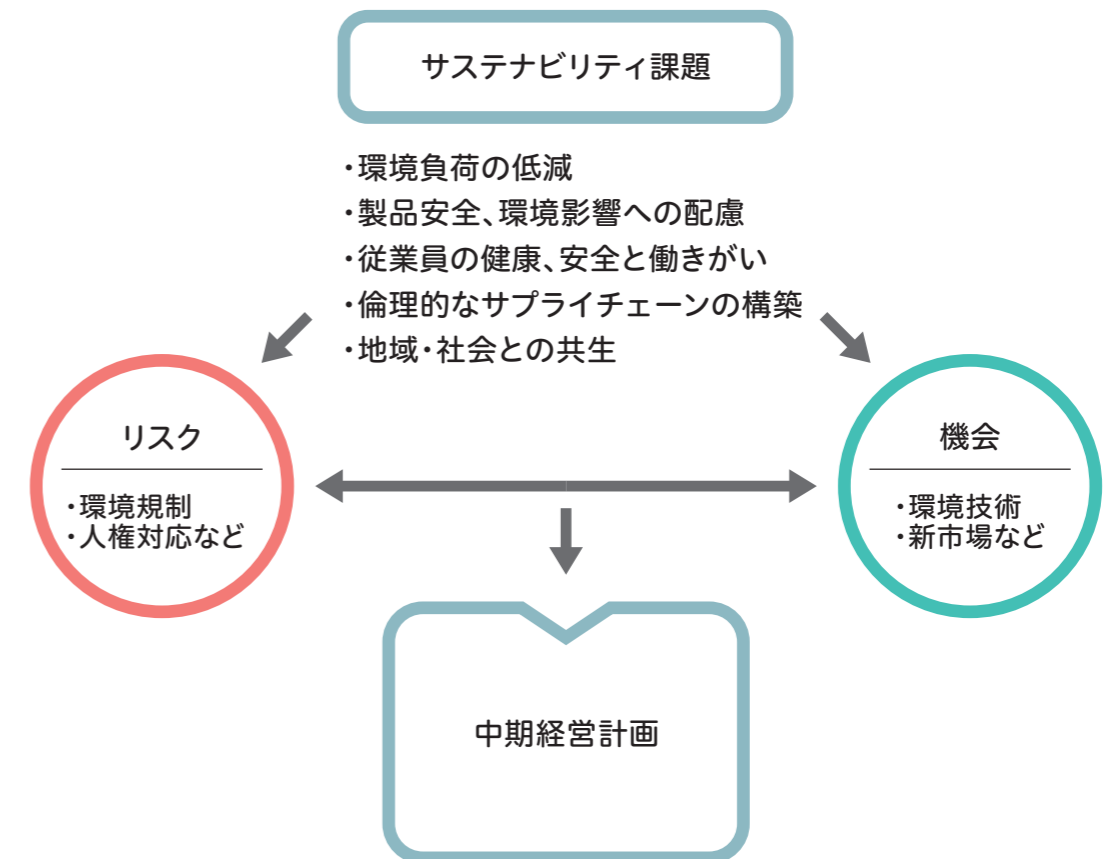
例えば、気候変動への対応は環境規制への対応という側面だけでなく、省エネルギーや環境配慮商品の開発といった新たな事業機会にもつながります。

**サステナビリティ=リスク(規制・評判・人材)+機会(新市場・技術革新)**

特に、当社グループは事業特性から環境配慮商品の創出および社会実装がサステナビリティを支える成長戦略であると考えています。

このようにサステナビリティ課題を成長戦略に組み込むことで、当社グループは社会課題の解決と事業成長の両立を図っています。

#### ■サステナビリティ課題と中期経営計画の連動



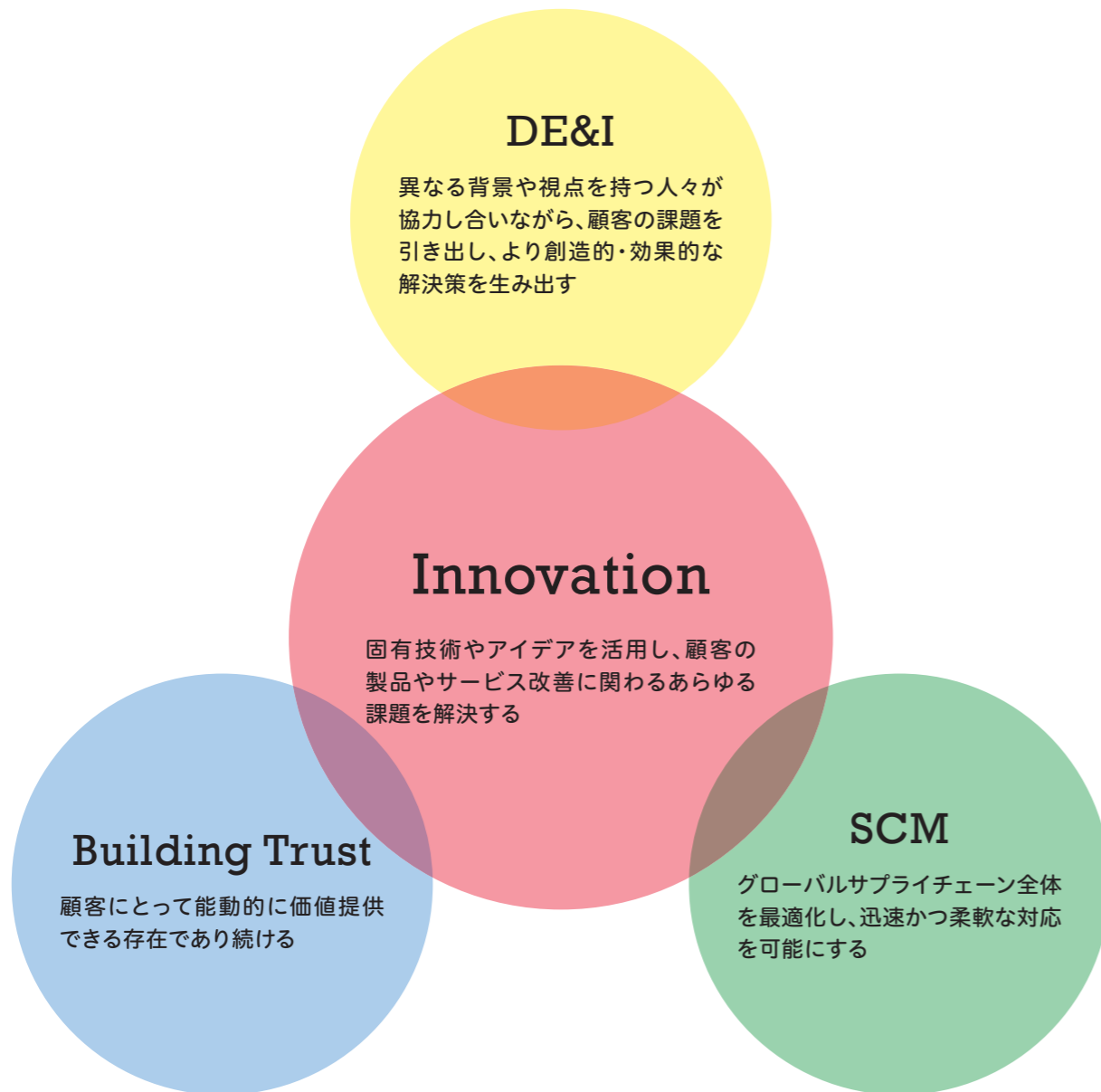
# サステナビリティと中期経営計画

## 新中期経営計画

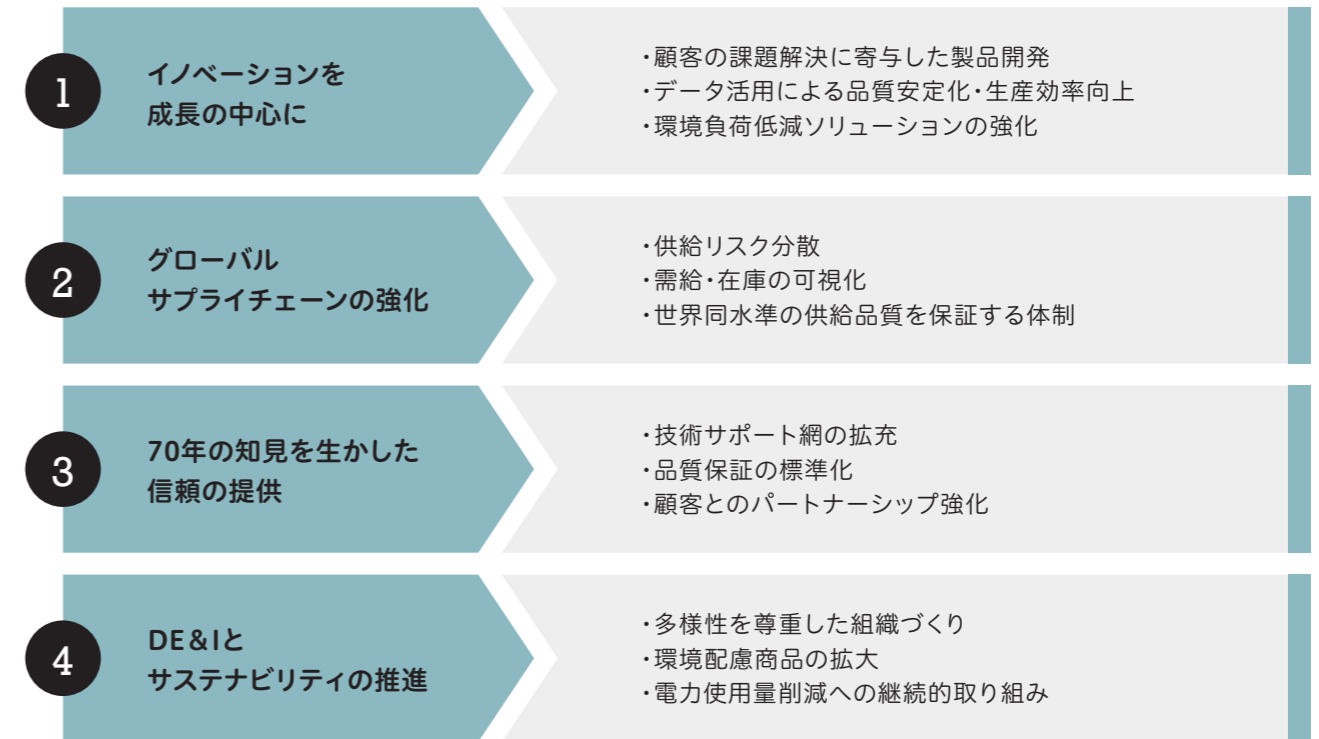
### 2026-2028年 中期経営計画(定性+定量)

武蔵塗料グループは2026-2028年の中期経営計画において、従来の「塗料サプライヤー」から進化し、お客様の価値創造に寄り添う「コーティングパートナー」となることをビジョンに掲げています。約70年の業界経験に裏付けられた信頼、イノベーションを軸とした技術開発、強靱なグローバルサプライチェーン、そしてDE&Iとサステナビリティ経営を一体化させ、持続的成長を実現します。

#### ■新中期経営計画を策定するうえで選択した4つのキーワードと位置づけ



#### ■重点戦略



#### ■数値目標

New Mid-term Management Plan Group KGIs		FY25	FY28 Target
外部売上高 External sales	100 Million JPY	220	240
営業利益 Operating profit	100 Million JPY	42 (19.3%)	48 (20%)
1人当たり付加価値 Value Add per employee	Million JPY	8.8	10
環境配慮商品割合 Eco-friendly merchandise ratio	%	75	80
電力使用量 Electricity consumption	kWh	8,338,961	8,000,000

# 価値創造とマテリアリティ

## 価値創造モデル

### マテリアリティ

当社グループを取り巻く内外のリスクと機会

#### ① リスク

- [日本]
- 人口減少・少子高齢化
  - 環境規制強化
  - 原材料コストの変動
  - 顧客ニーズの多様化と小ロット化
  - インフラの老朽化
- [世界]
- 地政学リスク
  - 輸出入規制の強化、為替変動

#### ② 機会

- [日本]
- 環境配慮商品への転換
  - メンテナンス需要
  - 機能性塗料の需要
- [世界]
- 新興国の成長市場
  - 欧州の環境トレンド
  - グローバル企業との連携

### マテリアリティ

1. 環境負荷の低減
2. 製品安全・環境影響への配慮
3. 従業員の健康・安全と働きがい
4. 倫理的なサプライチェーンの構築
5. 地域・社会との共生

### INPUT

#### 財務資本

適正な財務体質

#### 知的資本

環境配慮商品開発力  
化学物質管理体制

#### 製造資本

グローバルな生産・供給  
品質保証体制

#### 人的資本

イノベーションを創出する  
多様な人材

#### 社会関係資本

サプライチェーンを通じた  
共創、地域社会貢献

#### 自然資本

脱炭素社会、  
資源循環型社会への貢献

### 武蔵塗料グループの事業活動

#### 主要な事業プロセス

開発・技術 → 化学物質管理 → 調達 → 生産 → 販売 → 品質管理 → サポート

#### 事業プロセスから

##### 製品 Products

**一般**  
意匠性塗料、機能性塗料  
自動車用塗料、工業用塗料

##### 技術革新

ミラー調コーティングシステム  
型内塗装システム、バイオペイント  
無溶剤UV硬化システム  
特殊機能塗料群

#### 創出する有益なアウトプット

##### サービス Services

お客様起点で進化する  
**コーティング開発**

お客様の現場の信頼を支える  
**技術サポート**

グローバルで統一された安定した  
**供給と対応**

##### ソリューション Solutions

- 環境対応ソリューション
- デザイン共創ソリューション
- 統合的課題解決ソリューション
- サステナビリティ/社会貢献

#### 当社グループの強み

1. 最先端の開発技術力
2. 顧客志向のカスタマイズと課題解決力
3. グローバルネットワーク
4. サステナブルな事業展開

#### 経営計画立案の軸



#### サステナビリティ経営

- 攻めのCSR
- 環境重視の商品創出
  - 従業員のウェルビーイングの追求
  - 社会とのコミュニティによる価値創造

#### 行動基盤としてのCSR活動

- 守りのCSR
- 人権 ●労働安全衛生 ●環境保全 ●品質・安全 ●コンプライアンス
  - 情報セキュリティ ●リスクマネジメント への取り組み

再投資

### OUTCOME

#### お客様

付加価値製品による  
企業価値向上

#### 社会

社会、地域社会への貢献

#### 環境

製品ライフサイクルでの  
環境負荷低減

#### 従業員

ウェルビーイングが  
実感できる職場

#### 企業

持続的成長と  
中期経営計画の達成

パーパス

## 色と機能で世界を豊かに

経営理念

武蔵塗料グループは、独自の発想により社会に貢献できる商品を開発・供給し、塗料納入先・原材料仕入先・株主・社員の利益を確保し、社員一人ひとりが精神的に物質的に豊かとなり誇りをもって働けるグループとする。

# 価値創造とマテリアリティ

## パーパスと経営理念

武蔵塗料グループはパーパスと経営理念の実現に向け、サステナビリティ経営の推進に取り組んでいます。このつながりについてはP.15-16の価値創造モデル図にも示しています。

### パーパス

**色と機能で世界を豊かに**

パーパスとは、自社の存在価値や社会に対する存在意義を示したもので、言い換えると「利益のため“だけ”ではない、存在理由や志」ともいえます。当社グループのパーパスは事業の根幹とする塗料の存在価値を示したものでもあります。

### 経営理念

**武蔵塗料グループは、独自の発想により社会に貢献できる商品を開発・供給し、塗料納入先・原材料仕入先・株主・社員の利益を確保し、社員一人ひとりが精神的に物質的に豊かとなり誇りをもって働けるグループとする。**

経営理念とは、創業者や経営者の思いを込めた、自社の事業活動の基盤となる方針です。また、経営理念は自社がめざす“ありたい姿”でもあります。それぞれ従事している業務内容が異なっても、すべての従業員が同じベクトルに向かって力を結集することで会社は成長していくものと当社グループは確信しています。このベクトルこそが経営理念の実現に向けてであり、当社グループはこのために様々な取り組みを行っています。これらの取り組みについては「Musashi Paint Report 2024」のP.12にて紹介させていただいています。

### パーパスと経営理念の実現に向けて

当社グループでは、パーパスや経営理念の実現に向けてサステナビリティ経営の推進があり、サステナビリティ経営の推進の基盤はCSR活動にあると考えています。

すなわち、CSR活動の意識を浸透させ、CSR活動を深化させることが、サステナビリティ経営の推進につながり、それがいずれはパーパスや経営理念を実現すると考えています。



## CSR意識の浸透に向けた取り組み

CSR意識の浸透に向けては、2023年に設定されたHDのCSR推進室が主体となって全拠点に対して訪問やWebによる啓発教育を行ってきました。

2025年1月に当社グループ横断のCSR推進委員会が発足し、グループ全体のベクトルを合わせながら、各拠点のCSR推進委員が中心となって展開するCSR活動へと転換を図っています。

### (日本拠点)

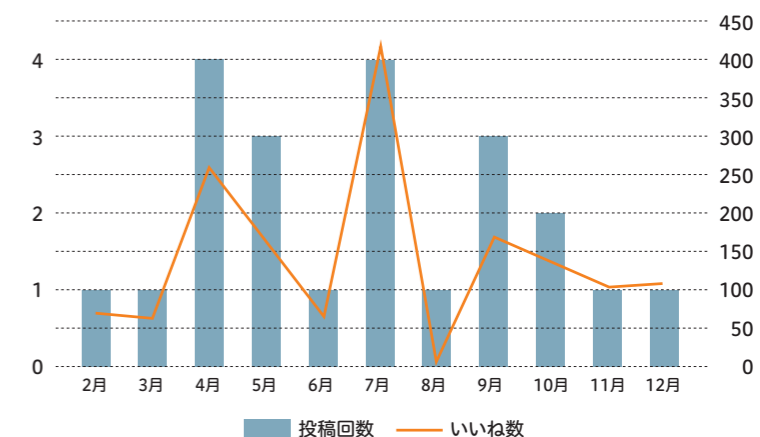
日本拠点では毎年1年単位のプロジェクトチームを立ち上げ、部門の横断的な組織として自拠点内での課題に取り組んでいます。2025年は5つのプロジェクトチームが設定され、その一つにCSRプロジェクトチームがありました。CSRプロジェクトチームでは日本拠点におけるCSR意識の浸透に向け、参加メンバーの得意な分野で以下の活動を実施しました。

- ① エネルギー（電力）の効率的な使用をめざした監視活動と改善策の提案
- ② ゼロエミッションや廃棄物排出量を意識した廃棄物処理方法の見直し
- ③ 社内向けメディア（SNS）を通じた広報活動によるCSR意識の浸透
- ④ 情報セキュリティ意識の向上活動（勉強会・情報発信）

それぞれに活動の成果が見られ、また参加メンバー自身もCSRに対する認識はさらに深化しました。

③については、社内向けSNS投稿&いいね数推移をグラフ化し、情報発信の効果を確認しています。

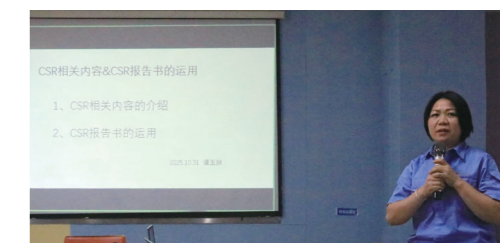
■ 社内向けSNS投稿&いいね数推移



### (中山拠点)

2025年10月に中山拠点のCSR推進委員による全従業員を対象にCSR研修が実施されました。

研修では、当社グループにCSR推進委員会が設置されたことを報告し、グループ全体でのCSR活動の正式かつ体系的な実施が示され、CSRはもはや遠い概念ではなく、各従業員に密接に結びついた実践的な行動となったことを話しました。また、年次CSR報告書は、企業が社会的責任を果たすと同時に企業の価値を高めることができること、および各拠点の従業員はCSR活動を通じて外部にCSRに関する情報開示の責任を担い、より多くの人に当社グループを理解いただき、好ましい企業と思っただけのようにしていることを述べました。



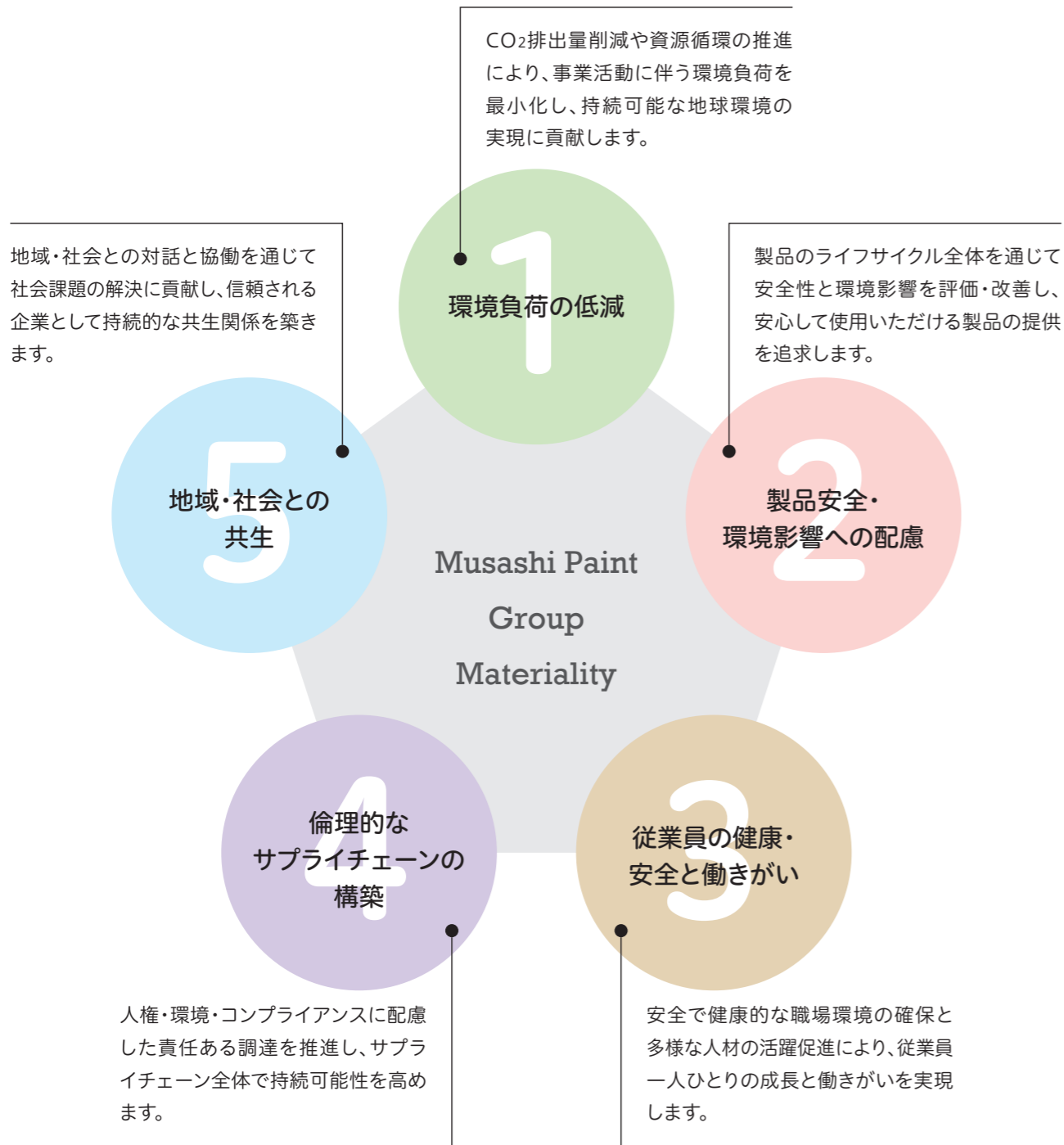
研修会の風景

# 価値創造とマテリアリティ

## マテリアリティ(重要課題)

武蔵塗料グループは、サステナビリティ経営の推進に取り組むため、次のマテリアリティを国内外のリスクと機会を鑑み、設定しています。これについては、P.15-16の価値創造モデル図をご参照ください。

### ■サステナビリティ経営の推進に取り組むためのマテリアリティ



## CSR活動の推進に取り組むための活動項目

P.17で述べましたように、当社グループはサステナビリティ経営の推進は強固なCSR活動の基盤の上に成り立つものと捉えています。サステナビリティ経営の推進におけるマテリアリティに向けた活動をより具体化するために、当社グループは下記の設計図に示したCSR活動項目を設定しています。

### ■当社グループのCSR活動設計図



また、CSR活動とESG、SDGsおよび6つの資本の関係は次のようになります。

	活動項目	掲載ページ	ESG分類	SDGsとのつながり	6つの資本とのつながり	
攻めのCSR活動	環境重視の商品創出	P.23-26	E	9, 12, 13	自然資本	
	社会とのコミュニティによる価値創造	未来社会の産業構造に変革をもたらせる商品	P.27-28	E	9, 17	自然資本
		社会貢献	P.42-44	S	1, 4, 17	社会関係資本
	従業員のウェルビーイングの追求	P.37-38	S	3, 5, 8, 10	人的資本	
守りのCSR活動	人権・人材	P.35-36	S	1, 5, 8, 10	人的資本	
	労働安全衛生	P.39-40	S	3, 8	人的資本	
	環境保全	P.29-32	E	12, 13	自然資本	
	品質	P.41	S	9, 12	社会関係資本	
	安全(化学物質管理)	P.33-34	E	3, 12	自然資本	
	コンプライアンス	P.47	G	16	すべての資本に関連	
	情報セキュリティ	P.51	G	9	知的資本	
	リスクマネジメント	P.48	G	11, 13	財務資本	

# 価値創造とマテリアリティ

## ロードマップ

企業が活動を行っていくうえで目標の設定は重要な事項になります。

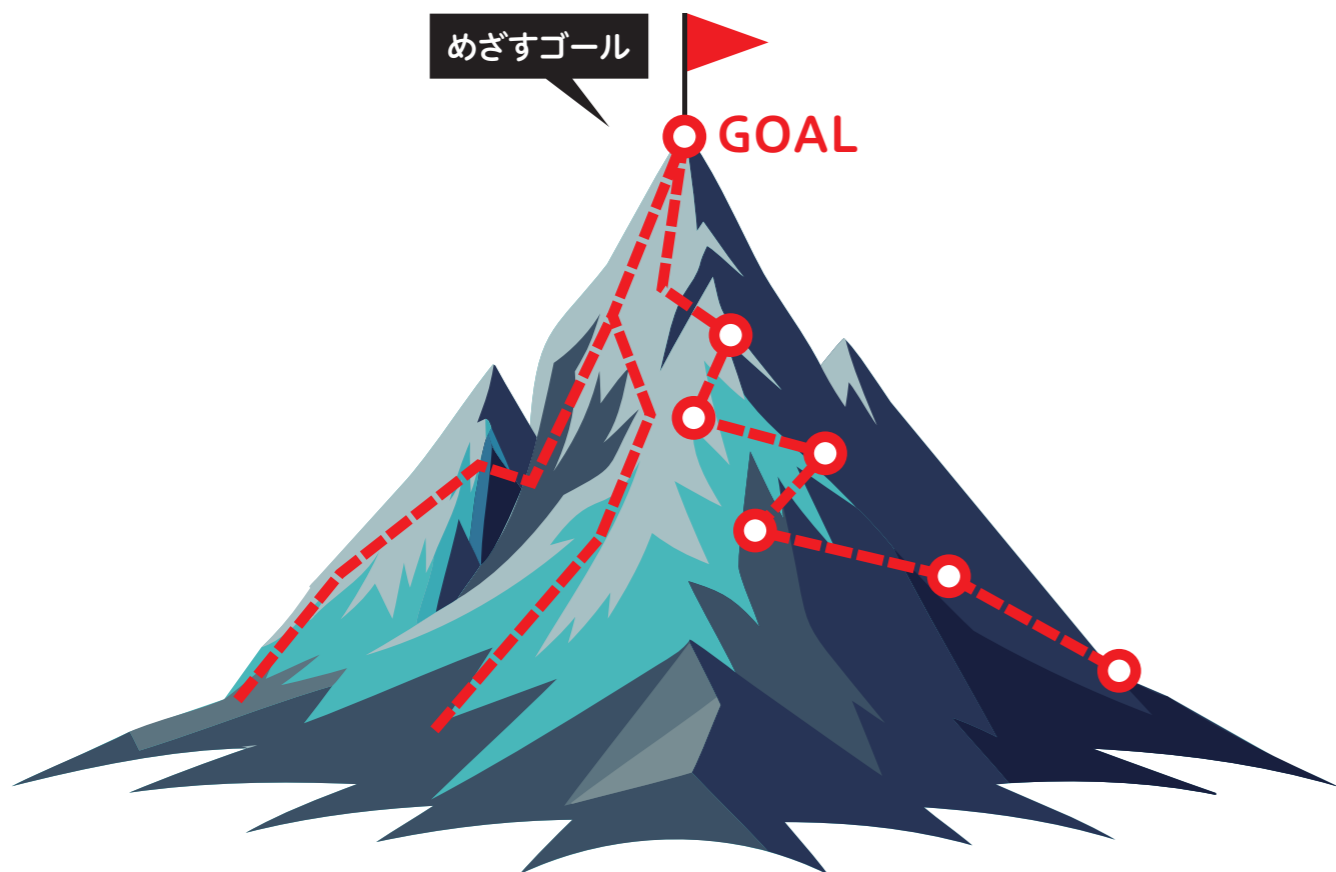
武蔵塗料グループでは、究極の目標はパーパスや経営理念の実現であると捉えていますが、それに向けては一步一步着実に進めていく必要があります。

すなわち、パーパスや経営理念の実現に向けて当社グループはサステナビリティ経営の推進を挙げていますが、サステナビリティ経営の推進には、当社グループのめざす“あるべき姿”を明確にして、到達に向けて行動していくことだと考えています。

一方、当社グループは2023年よりCSR活動の体系化に取り組んできましたが、CSR活動とサステナビリティ経営は別物ではなく、CSR活動はサステナビリティ経営を推進する原動力の一つと考えています。CSR活動で掲げた各項目の目標(ゴール)がマテリアリティにつながっているものと捉えています。

### CSR活動の目標到達に向けて

当社グループはCSR活動の目標到達に向けてのアプローチ方法(手段)は、下図に示したように複数存在していると考えています。CSR活動の目標は険しい山のようにどのルートを通ることが正解であるかは不明です。



2024年は日本拠点が当社グループのベンチマークとなるべく活動しましたが、2025年はこれを全拠点に展開し、各拠点でCSR活動目標の到達に向けて様々な取り組みを実施しました。結果を表にしました。

### ■CSR活動でめざすゴールと取り組み

CSR活動項目	CSR活動でめざすゴール	2025年活動計画件数	目標達成件数	達成率(%)
人権(労務管理)	2030年までに、取引先様を含む当社グループの人権デューデリジェンス体制を構築する	30	24	80
労働安全衛生	労働災害・健康障害ゼロの職場を達成し、この状態を維持する	26	21	81
環境保全	2050年までにScope1とScope2のカーボンニュートラルを実現する	22	15	68
	2030年までにゼロエミッションを達成する	13	11	85
品質・安全	顧客満足度を高めるため、品質損失額を極小化する	19	17	89
	化学物質法規制を遵守した安全な設計開発体制を確立し維持する	8	6	75
	顧客に当社グループ製品含有の化学物質情報を適切に伝達する仕組みを構築する	10	9	90
コンプライアンス	2030年までに全グループ対象にコンプライアンス確認体制を構築する	18	16	89
	不正発生を防止する(ガバナンス)経営体制を実現する	8	8	100
情報セキュリティ	情報が漏えい・流出しない、強い情報セキュリティ体制を構築する	22	17	77
	リスクマネジメント	時代の変化に応じた経営リスクの抽出と対応策の実施ができる体制を構築する	15	15
		企業防災体制を強化する	15	14
環境重視の商品の創出	当社グループが上市する商品は100%環境に配慮した商品である	12	8	67
	既存と一線を画した新しい設計開発や工法で環境貢献商品を創出している	7	6	86
従業員のウェルビーイングの追求	働きがいのある労務管理を構築する	17	13	76
社会とのコミュニティによる価値創造	共創で社会に変革をもたらせる会社となる	7	6	86
	社会とのwin-winの関係を構築する	13	13	100

これらのアプローチは確実に目標に向かって信じていますが、活動項目によって達成率にばらつきが見られます。地球温暖化防止に向けたCO2排出量削減、新しい設計開発は目標の到達に向けて今まで以上に注力していきます。

## 環境問題への取り組み

### 環境問題がもたらす事業リスクと機会

#### 武蔵塗料グループを取り巻く環境問題におけるリスクと機会

当社グループは自社を取り巻く環境問題を右記の視点で捉えると、次のようなリスクと機会が存在すると考えています。

環境問題となると得てして受動的になりがちですが、当社グループは環境対応を「技術革新の起点」と捉え、積極的な機会創出にて自社の企業価値を高めていきます。

視点	リスク対応(守り)	機会創出(攻め)
規制	規制遵守コスト	規制先取りによる市場優位
CO <sub>2</sub>	排出削減義務	顧客の脱炭素貢献製品
化学物質	使用制限対応	安全性ブランド確立
資源	原料高騰耐性	バイオ・循環型素材転換

#### 環境への取り組みとしての技術開発に関する企業への要求

当社グループが属する塗料業界は特に社会から“環境×化学物質”で厳しい目を向けられています。製品開発に対し具体的には、●VOC(揮発性有機化合物)の削減やゼロ化 ●水系塗料、粉体塗料、バイオマス由来原料など低環境負荷製品の開発 ●有害物質(PRTR対象、SVHC、RoHS/REACH規制物質等)の代替 ●長寿命化や省メンテナンスによる「塗り替え回数削減」●リサイクル可能な容器、簡易剥離、分別しやすい設計など、要求というより

製品そのものに対する期待が込められています。

また、社会からの見方として「環境配慮商品を“作っている”だけでなく、主力商品がどれだけ環境対応できているか」、そしてその評価軸として ●取り組みが「実験的・象徴的」か、「主力事業の変革」か ●環境配慮商品が“売上の何%”を占めているか ●環境対応がコスト増でも本気で進めているかなどが問われています。

#### 【技術開発における当社グループの考え】

当社グループは塗料メーカーとして、多様な産業分野にコーティング商品を供給しています。そのため、当社グループの商品がお客様の製造現場や最終製品の環境負荷に与える影響は決して小さくありません。特に、地球温暖化に起因するCO<sub>2</sub>排出やVOC排出といった問題に対しては、商品そのものの在り方を見直すことが、メーカーとしての責任であると認識しています。

商品開発の分野においては、環境負荷低減と製品性能・品質の両立が常に求められます。低VOC化や省エネルギー化を進める過程では、従来の材料設計や塗膜性能とのバランスが課題となります。これらを克服し、お客様の生産性や品質要求を満たす商品を提供することが重要であると考えています。そうした商品がお客様の課題解決に寄与することこそが、当社グループにとっての価値創出であると捉え、それがサステナブルな成長につながると捉えています。

今後も当社グループは、商品開発の立場から環境課題を事業リスクとして捉えると同時に、新たな価値創出の機会と位置づけ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。環境負荷低減と高付加価値を両立した商品を安定的に供給し続けることで、社会から信頼されるメーカーであり続けたいと考えています。

#### 【技術開発で当社グループがめざす“あるべき姿”】

1. 当社グループが上市する商品は100%環境に配慮した商品である。
2. 既存と一線を画した新しい設計開発や工法で環境配慮商品を創出し続けている。

## 環境配慮商品の創出と市場展開

当社グループは、環境問題への対応を商品開発における重要なテーマとして位置づけ、コーティング商品の設計思想そのものを見直す取り組みを進めてきました。とりわけ、CO<sub>2</sub>排出削減やVOC排出削減といった課題に対しては、従来技術の延長にとどまらず、溶媒、原材料、塗装工法、意匠表現といった複数の観点から商品開発を行っています。

以下では、当社グループが取り組んでいる代表的な商品開発事例として、水系塗料、バイオペイント、型内塗装を取り上げ、各商品がどのように環境負荷低減と商品価値の両立を実現しているかを紹介します。

また、環境問題への対応は自社内の商品開発にとどまるものではありません。当社グループは外部機関との共創による研究開発にも取り組んでおり、その事例として、避雷塗料や藻類由来のバイオペイントについても紹介します。

### 1. 当社グループの塗料開発

#### ①水系塗料 —溶媒転換による低VOC・CO<sub>2</sub>排出削減—

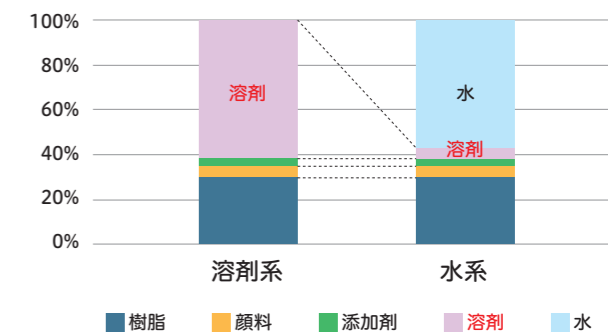
##### 【直面する環境問題】

従来の有機溶剤系塗料は、塗装・乾燥工程においてVOCを排出するとともに、溶剤の製造・使用に伴うCO<sub>2</sub>排出が問題となっていました。環境規制の強化や作業環境改善の観点からも、溶剤使用量の削減が求められています。

##### 【課題解決(水系塗料)】

溶媒を有機溶剤から水へ置き換えることでVOC削減は可能となる一方、塗膜性能、乾燥性、作業性といった点で従来塗料と同等以上の品質を確保することが課題でした。樹脂設計および配合技術の最適化により塗膜性能を確保しつつ、塗装工程におけるVOC排出を大幅に削減するとともに、溶剤使用量低減によるCO<sub>2</sub>排出削減にも貢献しています。さらに、顧客の生産現場においても低臭気による作業場への配慮、危険物取扱いに関する周辺環境への負担軽減(防爆設備、指定数量、有機溶剤検診など)を実現しています。

##### ■塗料中に占める溶剤の割合イメージ



##### ■CO<sub>2</sub>排出量比較

	酢酸-n-ブチル	イオン交換水
溶媒1kgの製造にかかるCO <sub>2</sub> 排出量* kg-CO <sub>2</sub> /eq	3.43	0.00271

\*IDEAv2 気候変動 IPCC 2013 GWP 100aから引用

#### ■当社グループの水系および溶剤系塗料のVOC含有量

塗料タイプ	VOC含有量(希釈時)		消防法危険物	臭気	
	wt%	g/L*			
水系	2液型低温硬化	>10	>350	非該当	少ない
	1液型高温硬化	>10	>300	非該当	少ない
	紫外線硬化型	>10	>300	非該当	少ない
溶剤系	2液型低温硬化	>90	>770	第4類	溶剤臭

\*中国国家標準規格(GB)で定められた方法を用いて計算しております。なお、水系と溶剤系では算出方法が異なります。

### 今後の展望

世界的な環境規制の強化を受け、従来の溶剤系塗料からVOC排出の少ない水系塗料への転換が、今後もますます加速していくと予想されます。環境保護の観点、および持続可能な社会への貢献をめざし、より安心安全にお使いいただける水系塗料開発に誠心誠意努めていきます。

# 環境問題への取り組み

## 環境配慮商品の創出と市場展開

### ②バイオペイント ー植物由来原材料の活用によるCO2循環への貢献ー

#### 【直面する環境問題】

化石資源由来原材料の使用は、資源枯渇やCO2排出量増加の要因の一つとなっています。持続可能な社会の実現に向けては、再生可能資源の活用が求められています。

#### 【課題解決(バイオペイント)】

当社グループは、持続的に供給可能な石油代替原料と

して植物資源に着目しています。一方で、植物由来原材料を使用した場合においても、塗料として必要な耐久性や品質、安定供給の確保が課題となります。

植物は成長過程でCO2を吸収するため、原材料段階からCO2循環に貢献します。化石資源依存の低減と塗膜性能の両立を図ることで、製品ライフサイクル全体における環境負荷低減をめざしています。

### 今後の展望

化石資源は当面利用可能とされていますが、将来的な採掘コストの上昇や規制強化の可能性が指摘されています。当社グループはこうしたリスクを踏まえ、再生可能資源としての植物資源の活用を積極的に推進しています。

上市しているバイオペイントは、塗膜のバイオマス比率が25%以上となるよう設計しており、現時点では品質を維持したまま最大約80%までバイオマス比率を高めることに成功しています。従来より当社グループ製品をご採用いただいている家電・自動車内装製品分野に加え、木材製品分野への提案も進めています。木材製品分野では、高層建築に求められる高耐久性建材向けコーティング材の開発を木材加工メーカー様と共同で行っています。

木材加工メーカー様、建材関連メーカー様に向けサンプルワークを進めていく過程で、室内用塗料として使用する場面においてホルムアルデヒド放散等級が建築基準法に対応していることが必須との要望をいただきホルムアルデヒド放散等級『F☆☆☆☆』を取得しました。

今後も持続的なバイオペイントの開発を通じて、化石資源依存の低減とCO2排出量削減に取り組んでいきます。

#### ■ホルムアルデヒド自主管理商品

登録番号	ホルムアルデヒド放散等級区分表示	商品名
M23001	F☆☆☆☆	ヴィータラバサン EA-NVR64-各色
M23002	F☆☆☆☆	ヴィータウレックス EA-NVB62-各色

(一社)日本塗料工業会登録



触感付与や耐久性向上を目的としたバイオペイントの塗装例(素材は建築用の木材合板)

#### ■バイオペイントラインナップ

商品名	塗料タイプ
EA-NVB62- ヴィータウレックス	2液型低温硬化/アクリルウレタン系
EA-NVR64- ヴィータラバサン	2液型低温硬化/ソフトフィールタイプ
EA-NVR64-HR ヴィータラバサン	2液型低温硬化/ソフトフィールタイプ 高バイオマス度タイプ
EA-NVH62- ヴィータサンシャイン	2液型低温硬化/アクリルウレタン系 高光沢タイプ
EA-NVP81- ヴィータパナコPP	1液型低温硬化/PP素材向けプライマー
EA-NVA86- ヴィータパナコ	2液型低温硬化/ナイロンおよび金属素材向けプライマー
EA-NUV80- ヴィータウルトラバイン	紫外線硬化型

### ③型内塗装 ー無溶剤化と工程短縮によるVOC・CO2排出削減ー

#### 【直面する環境問題】

従来の溶剤系塗料を用いたスプレー塗装工程では、塗装・乾燥の過程で多くのVOCを排出し、さらに乾燥炉の使用に伴う多大なエネルギー消費とCO2排出が大きな問題となっています。特に製造工程におけるCO2排出において、塗装工程におけるブースの空調や乾燥による排出は大きな割合を占めており、環境負荷を低減することが求められています。

#### 【課題解決(型内塗装)】

型内塗装技術は、金型内へ樹脂を射出成形した後の二次成形段階で、金型内に形成された隙間に反応性塗料を注入・硬化させる技術です。この技術の最大の特徴は、「無

溶剤塗料」を使用し、「成形工程内で塗装を完結」させる点にあります。これにより、従来のスプレー塗装で行われていた「塗装→乾燥」といった工程を大幅に簡素化することが可能となります。

型内塗装の採用は、環境改善としてVOC排出の抑制、およびCO2排出の削減が可能です。無溶剤塗料を使用するため、大気中へのVOC排出を最小限に抑え、作業環境の改善にも寄与します。また、乾燥工程が不要になることで、電力使用量が大幅に削減し、従来のスプレー塗装のCO2排出量と比較して、型内塗装は大幅に低減することが可能となります。これらにより極めて高い環境負荷低減を可能にします。また、生産性の向上として工程の短縮により、トータルでの製造コスト削減にも貢献します。

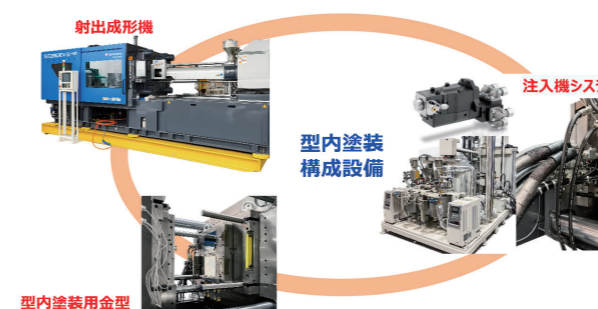
### 今後の展望

今期、当社グループは、射出成形機、塗料注入機、精密金型などの設備を導入し、型内塗装技術のさらなる高度化を推進するとともに、専用塗料の開発にも注力していきます。

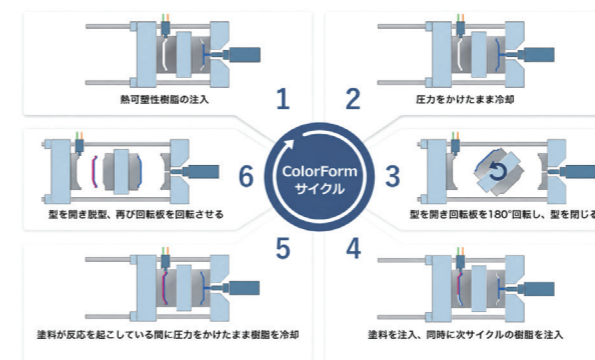
また、株式会社岐阜多田精機様と共同で、型内塗装の普及を目的とした業界横断型コンソーシアム「インモールドコーティングコンソーシアム(IMCC)」を設立し、活動を開始しています。IMCCは、自動車、家電、住宅設備などの最終製品メーカー様をはじめ、設備・金型・素材・塗料メーカー様など、サプライチェーン全体の企業・団体が参画する共創の場です。

本活動を通じて、型内塗装という新たな製造プロセスの社会実装を進め、産業界への定着をめざします。

#### ■型内塗装設備：成形機／金型／注入機



#### ■射出成形と塗料注入のプロセス



#### ■工程の大幅な削減およびスペースの削減が可能



# 環境問題への取り組み

## 環境配慮商品の創出と市場展開

### 2. 外部機関との共創

#### ① 避雷塗料 ー共創で守る再生可能エネルギーー

地球温暖化対策として再生可能エネルギーの導入が世界的に加速する中、風力発電は主要電源の一つとして拡大を続けています。風車は年々大型化し、ブレードは地上100mを超える高さに達するものもあります。一方で、大型化に伴い、落雷によるブレード損傷リスクも増大しており、安定的な発電を支えるうえで大きな問題となっています。

風車ブレードはFRPなどの絶縁材料で構成されており、落雷時には内部貫通破壊が発生する可能性があります。

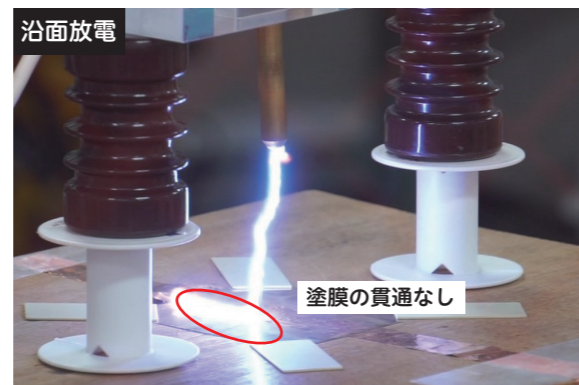
ブレードの破損は発電停止や高額な修復費用につながり、再生可能エネルギーの信頼性を低下させる要因となります。

こうした背景のもと、当社グループは東京科学大学との共同研究により、ブレード表面に塗布することで雷電流の挙動を制御し、基材損傷を抑制する「避雷塗膜」の基礎技術確立に取り組みました。放電試験を通じて塗膜の保護機構を検証し、塗膜による雷保護という新たなアプローチの有効性を示しています。

#### ■ 落雷を想定した電圧発生装置による放電試験



絶縁破壊時の放電様相



沿面放電時の放電様相

#### ■ 発電方式ごとの環境価値と課題

発電方式	環境面でのメリット	主な課題
風力発電	CO2排出がなく燃料を必要としない 大規模化が進み主力電源として期待	自然環境の影響を受けやすい(雷・強風など)
太陽光発電	CO2排出がなく導入しやすい	天候や昼夜による発電変動
水力発電	CO2排出が少なく安定した発電が可能	設置可能な場所が限られる
火力発電	安定した電力供給が可能	CO2排出量が多い
原子力発電	CO2排出が少なく大量発電が可能	安全性・廃棄物管理

### 今後の展望

本技術は共創により確立した基礎段階の成果であり、実際の風車用途に適用するためには、長期耐候性や環境耐久性の向上、施工性や経済性の検証など、さらなる技術的深化が必要です。市場に浸透させるためには、風車メーカーや発電事業者などの新たな共創パートナーとの連携を広げ、実証と改良を積み重ねていくことが重要です。

今後も共創を通じて技術の深化と実装を進め、再生可能エネルギー社会を支える技術基盤の確立に取り組んでいきます。

#### ② 藻類由来バイオペイント ー共創で実現するCO2循環社会ー

持続可能な社会の実現に向け、製品に使用される炭素源の転換は重要なテーマです。従来のバイオペイントは植物由来原料を活用してきましたが、農地利用や食料資源との競合といった問題も抱えています。こうした背景のもと、当社グループはこれらの制約を超える次世代炭素資源として「微細藻類」に着目しました。

微細藻類は、農業に適さない土地でも培養が可能で、光合成によりCO2を吸収して有機物へと変換する高い生産効率を有します。化石資源に依存しない炭素循環の構築に貢献し得る資源として、世界的に注目が高まっています。

当社グループは共創パートナーのちとせが主導するMATSURIイニシアチブに参画し、同社が開発した世界初\*の微細藻類由来樹脂を活用したバイオペイントの開発に

成功しました。再生可能原料の活用には物性や品質安定性といった課題がありますが、これまで植物由来原料を用いたバイオペイントの開発で培ってきた当社グループの配合技術により、工業用途に求められる性能を確保しています。環境配慮と実用性を両立した材料として、社会実装可能な水準へと高めることができました。

その成果として、本藻類由来バイオペイントは2025年大阪・関西万博の日本館展示に出展することができました。世界に向けて持続可能な材料技術を発信する重要な舞台であり、本共創の成果を広く社会に示す機会となりました。

今後も共創を通じて技術の深化と実装を進め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

\*ちとせグループ調べ

### 今後の展望

本技術は共創により、工業用途に求められる性能および外観意匠に対応可能な水準に到達しています。一方で、より幅広い用途やニーズに対応していくため、現在は耐久性や塗膜物性のさらなる向上を進めています。今後は原料特性を生かした新たな色や質感の価値創出にも取り組み、従来材料では実現できなかった付加価値の提供と持続可能な社会の実現に貢献していきます。



2025大阪・関西万博(日本館)への出展「PAINTOMO」とは「PAINT(塗料)」と「TOMO(友)」を組み合わせた造語。仲間と共に創り上げる未来の塗料を意味します。

# 環境問題への取り組み

## 地球温暖化への対応(CO2排出量の削減)

### 地球温暖化対策およびエネルギーの有効利用に関する企業への要求

企業全般には、国際的なTCFDやGHGプロトコルに基づく、Scope1~3の情報開示が求められています。また化学系企業は、「製造工程でのエネルギー消費」と「溶剤関連排出」が特に注目されています。

#### 【地球温暖化対策およびエネルギーの有効利用に対する当社グループの考え】

武蔵塗料グループも地球温暖化は早急に対策(CO2排出量の削減)に取り組むべき重要なテーマであると捉えています。CO2排出量とエネルギー(当社グループの場合は特に電力)使用量は密接な関係があることから、当社グループはエネルギーの有効活用と再生可能エネルギーへの代替を図ることが優先課題と捉えています。一方、当社グループは塗料製造に有機溶剤を使用していますので、大気汚染防止の観点から、VOCの排出抑制に取り組むことも重要と考えています。

#### 【地球温暖化対策およびエネルギーの有効利用で当社グループがめざす“あるべき姿”】

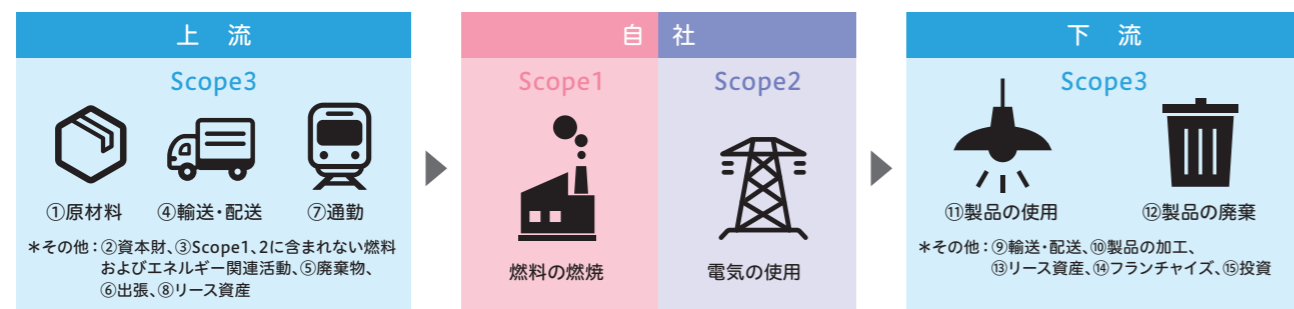
2050年までにScope1とScope2でカーボンニュートラルを達成している。

### CO2排出に関するデータ:CO2排出量

#### ①日本拠点におけるCO2排出量の推移のグラフ

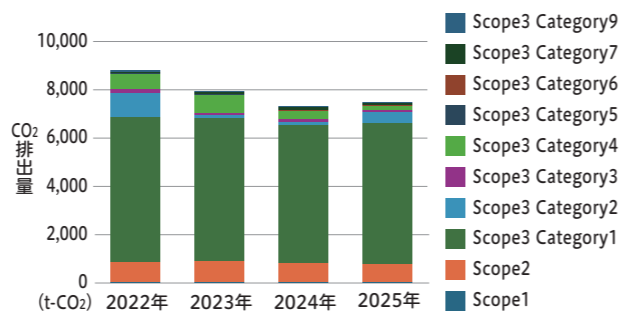
日本拠点では、GHGプロトコルに沿った環境省の基本ガイドラインに基づいて、自社の事業活動で発生するCO2排出量を算出しています。なお、Scope3については、自社で把握できるCategory

1~7、および9について算出しています。また、Category1はIDEAのデータベースを用いています。以上の方法にて算出した、日本拠点における2022年~2025年のCO2排出量の推移を図に示しました。



日本拠点におけるCO2排出量は2022年~2024年は毎年順調に減少していましたが2025年は2024年より165t(率にして2.26%)の増加となりました。電力や輸送・配送に起因するCO2排出量は削減したものの、原材料や資本財に起因するCO2排出量の増加が大きいためでした。さらにこの原因を追究すると、原材料では水系塗料に用いる顔料成分であることが、資本財では新規塗装システムの設備投資であることがわかりました。水系塗料は環境保全に有効な塗料系であり、資本財は一過性のものと考えていますので、この動きは今後も注視していきたいと思えます。

#### ■日本拠点におけるCO2排出量推移



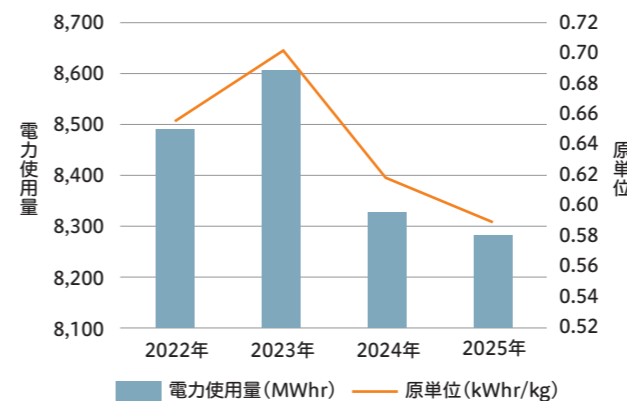
### ②当社グループ全体の電力使用量の推移とこれに伴うCO2排出量

海外拠点については、それぞれの国でまだCO2排出量計算方法が確定していませんが、電力使用量に伴うCO2排出量は全拠点で算出が可能です。電力は当社グループのScope1とScope2のCO2排出量の大部分を占めていることから、これにターゲットを絞って削減に取り組んでいます。取り組みは、①日常業務での電力の無駄遣いを抑える、②設備投資時に省エネタイプの機器や設備に切り替える、

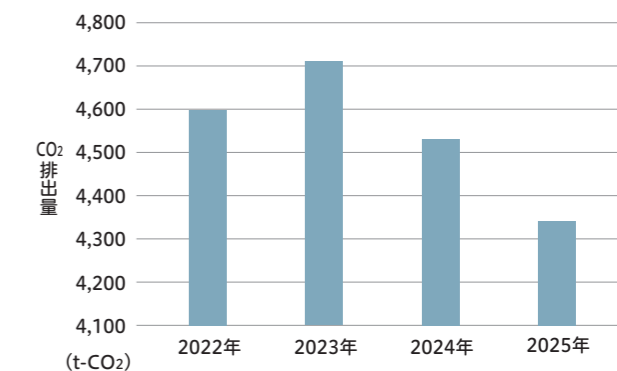
③再生可能エネルギーの導入を図る、④それでもカーボンニュートラルに未達の方は排出権取引でカバーするの順序で進めています。

2025年は当社グループ全体で、電力の効率化をさらに進め、生産量に対する電力使用量の原単位を前年比4.8%低下させることができました。これにより電力起因のCO2排出量は前年比4.2%削減するに至りました。

#### ■当社グループの電力使用量と生産量に対する原単位



#### ■電力起因のCO2排出量(当社グループ合計)



### 活動報告

#### ●CO2排出に関する改善活動事例報告

当社グループでは、再生可能エネルギーの設備導入にも取り組み、インド拠点で年間を通じて105,141kWhr、重慶拠点で11月より16,397kWhrの太陽光発電を稼働し、既存の電力を使用した時よりも、それぞれ75.7t、10.3tのCO2排出量を抑制することができました。

#### ●VOC排出に関する改善活動事例報告

当社グループでは、地球温暖化に起因するCO2排出量の抑制課題だけでなく、化学業界特有の大気汚染に関するVOC排出量の抑制にも取り組んでいます。

中山拠点のVOC処理装置は、ガスや重油ではなく、エネルギーに電力を用いています。使用することで電力使用量は増加しますが、2025年はこの運用を見直し節電に努めました。

天津拠点のVOC処理装置は、ゼオライトローター吸着濃縮+再生熱酸化装置(RTO)プロセスを採用した排ガス処理装置で、このシステムは、最小限の燃料消費で高い排ガス回収効率を実現し、大気汚染物質の排出を削減します。



重慶拠点で2025年11月より稼働を開始した太陽光発電



中山拠点のVOC処理装置



天津拠点のVOC処理装置

### 課題

①中国拠点では、政府の主導によりVOC発生の抑制のために燃焼式の処理装置を導入しています。燃焼によりCO2が発生しますが、VOCは地域住民の健康を阻害するため、優先事項と考えています。このように環境課題の解決に向けては相反する事象が発生することが考えられますが、当社グループは“全体最適”をめざします。

②当社グループでは、インド拠点を皮切りに中国拠点も再生可能エネルギーの設備導入を行っています。再生可能エネルギーを使用する点で日本拠点は遅れ気味の状況といえます。コスト面で再生可能エネルギーの導入は難しい点がありますが、こちらも“全体最適”の観点から取り組んでいきます。

# 環境問題への取り組み

## サーキュラーエコノミーへの対応(廃棄物排出量の削減)

### 廃棄物排出に関する企業への要求

単なる排出量やその削減だけでなく、「資源循環の観点」での管理が求められています。化学業界では特に、**廃溶剤の回収や再利用、副産物の有効活用**についても取り組むことが求められています。

#### 【廃棄物排出に対する当社グループの考え】

武蔵塗料グループは「混ぜればゴミ、分ければ資源」の考えを徹底させ、廃棄物が新たな資源へと生まれ変われるように努めています。特に廃棄物を直接埋め立てることを避けるため、ゼロエミッション活動を推進しています。

#### 【廃棄物排出で当社グループがめざす“あるべき姿”】

2030年までにゼロエミッション\*を達成している。

\*当社グループでは、ゼロエミッションを総廃棄物排出量に対する埋め立て量比率が1%未満と定義しています。

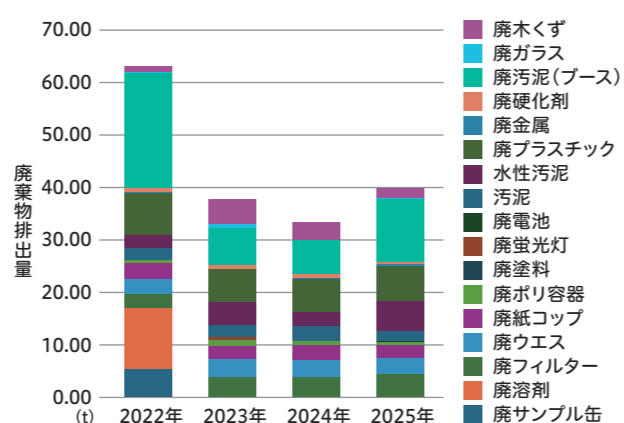
### 廃棄物排出に関するデータ

#### ①日本拠点における廃棄物排出量の推移

日本拠点では、廃棄物を17種類の項目に分別して、排出しています。排出した廃棄物はリサイクルの観点からその項目の処理に最も適した処理業者を選択して業務委託しています。またその処理状況はマニフェストの取り交わしにて確認していると同時に定期的に処理業者を訪問して、処理の状況を確認しています。

2022年から2025年までの日本拠点における項目ごとの廃棄物排出量を図に示しました。残念ながら2025年は2024年よりも廃棄物排出量が上回る結果となりました。水系製品に起因する水性汚泥やサンプル作成に起因する塗装ブース汚泥の増加が原因となりました。

■日本拠点における廃棄物分類ごとの排出量の推移



#### ②当社グループ全体での廃棄物の再定義

昨年の報告(Musashi Paint Report2025)では、グループ内で共通の廃棄物排出量の定義を設定し、当社グループ全体の廃棄物排出量の状況把握について報告しましたが、有価物を含むか含まないかで解釈の違いがありましたので、本年度の報告では、「有価物・非有価物には関係なく、事業活動にて排出されるすべての廃棄物」と再定義しました。

廃棄物処理に関しては、国によって異なっていますので、まずは全体像を把握したうえで、各拠点の状況に合わせた削減活動に移行していきます。

#### ■2025年度 再定義による当社グループの廃棄物排出量

拠点名	排出量(t)	拠点名	排出量(t)	拠点名	排出量(t)	拠点名	排出量(t)	拠点名	排出量(t)
日本	306	蘇州	210	タイ	143	マレーシア	21	ハンガリー	13
天津	296	重慶	121	ホーチミン	64	インドネシア	8		
中山	179	韓国	50	ハノイ	105	インド	1	グループ計	1,517

### 活動報告

#### ①ゼロエミッションの達成(日本拠点)

日本拠点の廃棄物課題として、塗料製品のろ過時に使用するフィルターの廃棄処理方法がありました。

フィルターの素材はプラスチック(主にPP)ですが、従来の廃棄時の処理方法は粉碎して埋め立てていました。このため、処理業者を訪問して処理方法についての協議を行い、サーマルリサイクル(発電)へと切り替えました。これにより埋め立て量は灰分のみとなり、大幅な削減効果で日本拠点では活動目標であるゼロエミッションを達成しました。



塗料製造に用いられるろ過材(フィルター)

#### ■サーマルリサイクルとは

プラスチックごみを燃やすときに発生する熱を有効活用すること

サーマルリサイクルの仕組みイメージ



#### ②溶剤・水の回収再利用、副産物の有効活用

##### ●溶剤の回収と再利用(日本拠点)

廃溶剤や廃塗料は回収し、処理業者に依頼しています。処理業者ではこれらを蒸留して溶剤分を抽出します。当社はこの溶剤分を引き取り、塗料生産時の洗浄溶剤として再利用しています。

##### ●水資源の有効活用(日本拠点・蘇州拠点)

当社グループでは塗料の塗装時に湿式ブースを使用しています。今までは塗料で汚染した水は回収して処理業者に委託していましたが、水も貴重な資源であるとの認識から、塗装ブースで使用する水の量の削減をめざし、処理装置(日本拠点)や凝集処理(蘇州拠点)を導入して水の再利用に努めています。



日本拠点で採用している水処理装置

##### ③副産物の有効活用(日本拠点)

塗料原料は様々な容器や包装で搬入されます。残念ながらこれらは製品には使用できませんので、事業活動における副産物として廃棄となります。当社ではこのような副産物も再利用化に取り組んでいます。ドラム缶に関しては使用後の中身を十分洗浄後、加工して家具として様々なイベントに出品したり、地域のふるさと納税の返礼品にも用いられています。また塗装に用いる塗料は生産での余剰分を使用し、これにより塗料の廃棄量の削減にもつながっています。



### 課題

現状としては、日本拠点がベンチマークとなって活動していますが、決して資源問題は日本特有ではなく、グローバルであると考えています。日本拠点で培ったノウハウをグループの拠点に展開して、グループ全体の廃棄物排出量の削減や資源循環課題に取り組んでいきます。

# 化学物質管理への取り組み

## 化学物質管理体制

### 化学物質管理に関する企業への要求

危険化学品を製造・販売・輸出入する企業には、各国の化学物質規制を遵守し、安全で信頼性の高い製品を提供するとともに、サプライチェーン全体で化学物質情報を適切に管理・伝達することが求められています。

#### 【化学物質管理に対する当社グループの考え】

武蔵塗料グループもこれらの要求を事業継続性と企業責任の基盤であると捉えています。また、確実に化学物質法規制を遵守できる体制の確立・維持に取り組んでいます。

#### 【化学物質管理で当社グループがめざす“あるべき姿”】

1. 化学物質法規制を遵守した安全な設計・開発体制を確立し維持できている。
2. 顧客に当社グループ製品に含有する化学物質情報を適切かつ迅速に伝達できる仕組みがある。

2025年度は、原材料段階での管理強化としてグリーン調達基準を改訂し、26物質群・3万種以上の化学物質を管理対象としました。また、紛争鉱物に関するCMRTおよびEMRTを基準に組み込み、サプライチェーンにおける人権・環境リスクへの対応を強化しました。さらに、各国化学物質インベントリへの該当性情報を収集・管理し、輸出入に伴う規制違反の未然防止と市場供給の安定性確保に取り組んでいます。加えて、欧州や米国、中国、ASEAN地域など、当社グループに大きな影響を及ぼす法規制動向を継続的に監視しています。

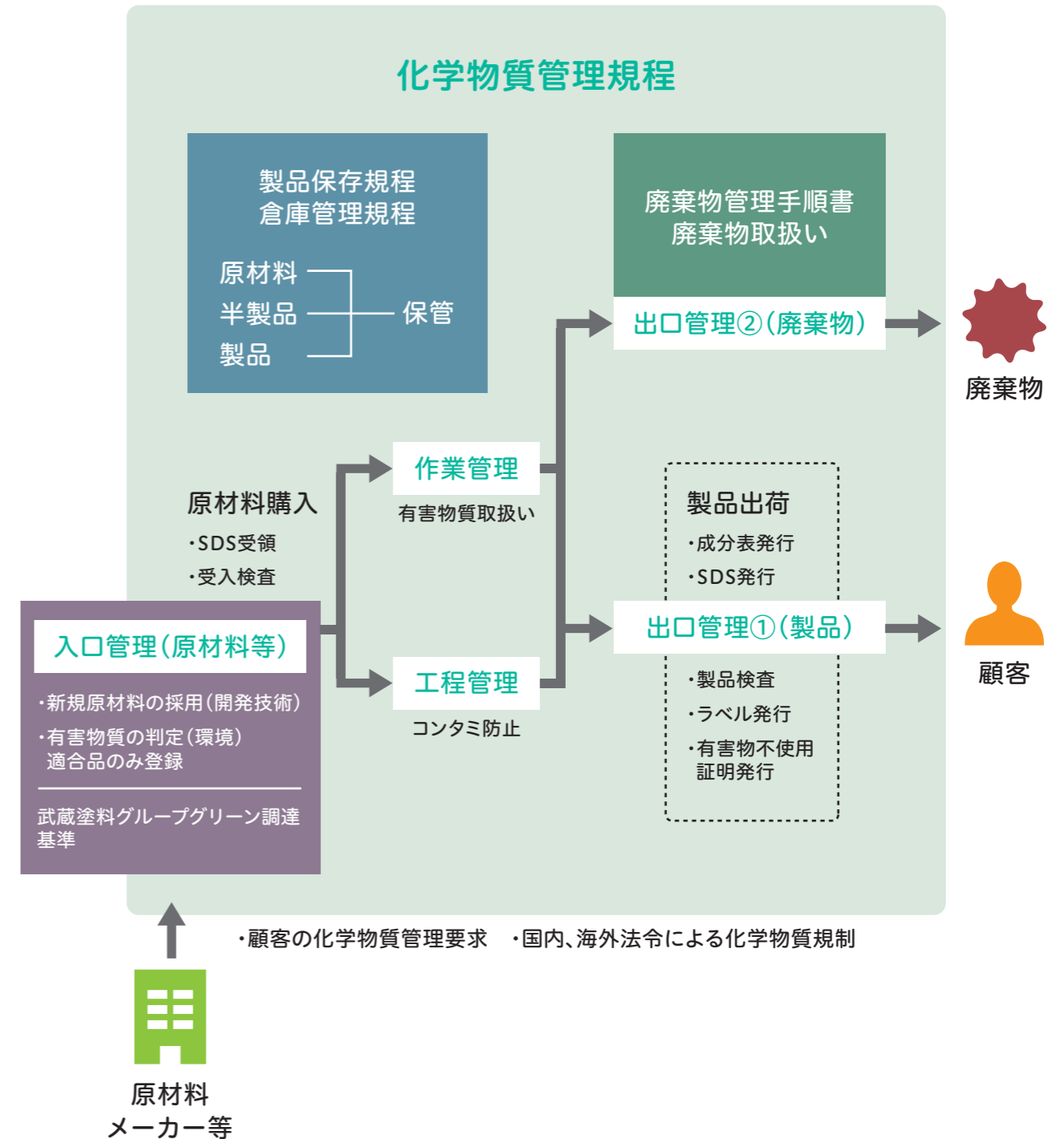
### 課題

世界各国に製造拠点を有する当社グループでは、これらの活動の中心が日本にあることから、海外拠点との間で法規制情報および製品データの共有体制の運用に一定のばらつきが生じている状況です。

今後は、グループ共通の化学物質管理ツールを導入し、法規制情報・製品含有データ・インベントリ回答状況を一元管理する体制を構築します。

これにより、拠点間の情報格差を解消し、グローバルで均質かつ迅速な法規制対応を実現するとともに、透明性の高い化学物質管理体制のさらなる高度化をめざします。

■化学物質管理体制図



# 従業員への取り組み

## 人事戦略

### 人事戦略に関する企業への要求

社会は企業に対し、属人化した技術の継承や、専門職と管理職の両立を可能にするキャリア設計の実現を広く求めています。

特に、武蔵塗料グループのように化学系でグローバル展開を行う企業に対しては、より高度な期待が寄せられています。具体的には、化学・材料・環境・安全対応といった専門領域で活躍できる技術人材を計画的に採用・育成すること、そして年齢・性別・国籍・専門性・文化的背景の異なる多様な人材がそれぞれの強みを発揮できる環境を整えることが強く求められています。

さらに、地域によっては少子高齢化による労働力不足が進む中、年齢にかかわらず従業員が活躍し続けられる環境づくりも重要な経営課題となっています。

#### 【人事戦略に対する当社グループの考え】

##### 人事戦略の基本思想：人を「資源」から「資本」へ

当社グループが今後も持続的に成長し、社会に価値を提供し続けるためには、「人」を単なる労働力として捉えるのではなく、未来を共に創る「人的資本」として位置づけることが不可欠です。

当社グループは、従業員一人ひとりが持つ基本姿勢や価値観、知識・スキル、経験、そして熱意をもって実行する力こそが、顧客価値創造や事業成果を生み出す根本的な源泉であると考えています。

##### 【人事戦略で当社グループがめざす“あるべき姿”】

「異なる背景や視点を持つ従業員が協力し合いながら、顧客の課題を引き出し、より創造的・効果的な解決策を生み出している」状態をめざします。

そのために、当社グループは「人のマインドセット変革」と「組織のシステム変革」の二軸を両輪として変革を推進します。

グループ理念と志の浸透・実践を通じて、従業員一人ひとりの主体性を育むとともに、グローバル競争に対応できる人材基盤と組織能力を強化します。

これらの取り組みを進めることで、個人と組織が共に活躍・成長していくための戦略的かつ計画的な支援と働きかけを推進していきます。

### 「人」と「組織」の変革

当社グループは、持続的に価値を創出する企業への進化をめざし、「人」の力を価値創造の起点とし、「組織」をその力を最大限に引き出す基盤として、以下の2つの変革を推進します。

#### 1. 人のマインドセット変革

グループの「理念」と「志」を深く浸透させることで、従業員一人ひとりが自分の役割と働く意義を理解し、これらを基準に主体的に考え、判断し、行動する姿勢を育てていきます。こうした姿勢が日々の業務に反映されることで、顧客の本質的な課題を捉え、価値創造につながる行動を自ら起こせる人材へと成長していきます。

#### 2. 組織のシステム変革

グローバル競争に対応できる人材基盤と組織能力を強化するため、求める人材像や期待行動を明確にし、採用・配置・育成などの人事プロセスを整備していきます。多様な国籍・背景・視点を持つ人材が適材適所で力を発揮し、挑戦と協働が組織全体に広がることで、顧客価値の創出と事業成果につながる組織能力を高めていきます。

### 未来に向けて人の力を引き出す企業へ

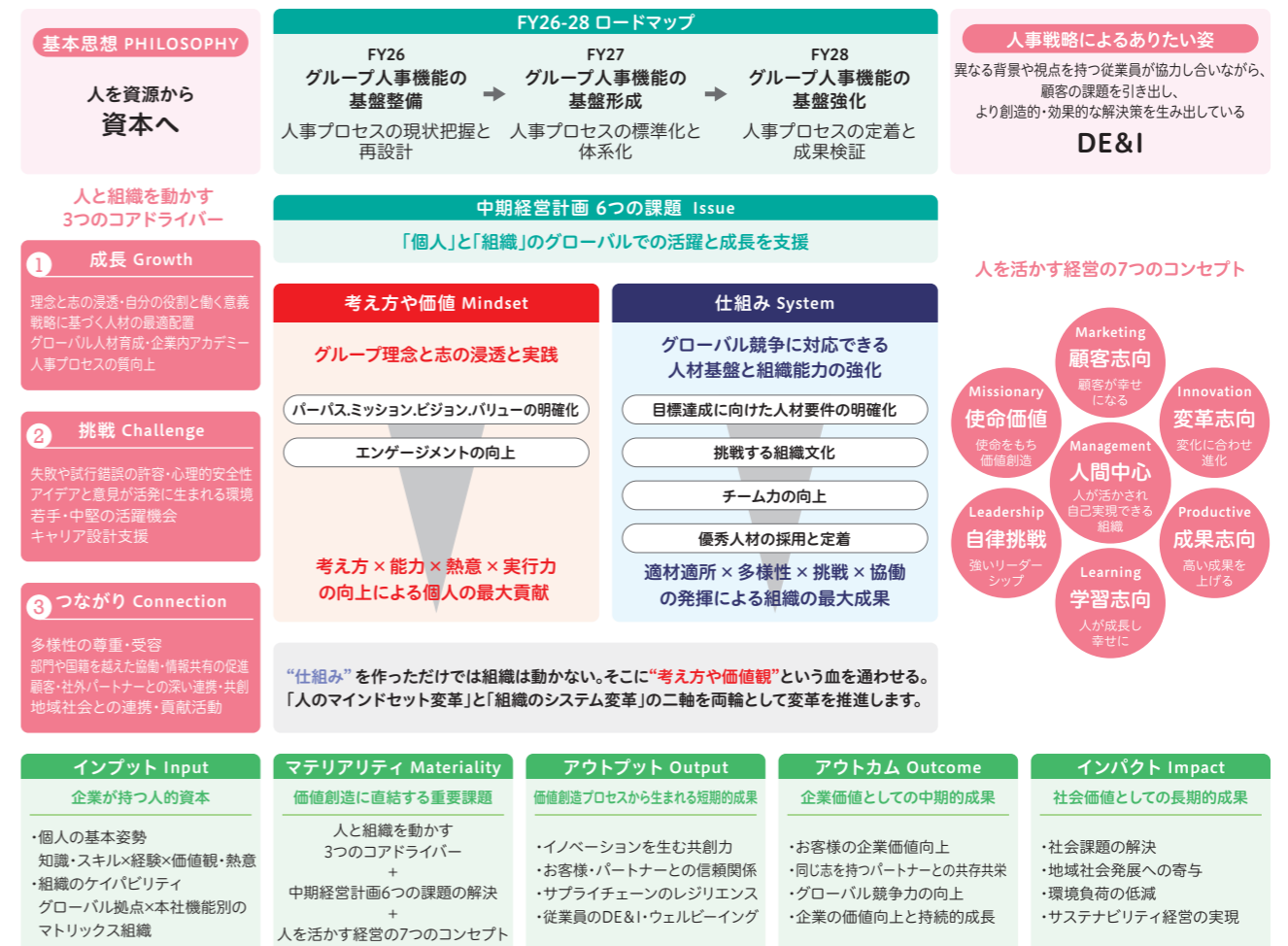
人的資本経営の出発点は、「人の心の変化」にあると考えています。どれほど優れた仕組みを整えても、それを動かすのは人の意志であり、熱意です。

だからこそ、グループ共通の価値観を共有し、仕事への誇りと熱意を引き出すマネジメントを実践する。信頼と対話で関係性を築き、人の可能性を信じ引き出すリーダーを育てる。

こうした積み重ねが、新たな可能性を切り開く技術の革新、誠意ある姿勢と信頼、そして新しい価値を生む前向きなアイデアへの挑戦を支え、従業員一人ひとりが誇りを持って働ける組織を育てていきます。

人の心が変わるとき、組織は変わります。組織が変わるとき、社会に新たな価値が生まれます。従業員一人ひとりが自分らしく輝き、成長できる環境を整えながら、これからもお客様と社会の未来を共に創っていきます。

#### ■中期経営計画における人事戦略ロードマップ



## 従業員への取り組み

### やりがいをもって安心して働ける職場 (人権・DE&I・ウェルビーイング)

武蔵塗料グループは、すべての従業員の皆さんがやりがいをもって安心して働けることがモチベーションを高め、最大のパフォーマンスを発揮できると考えています。

このため当社グループは、「人権」・「DE&I」・「ウェルビーイング」を3つの柱として取り組んでいます。

#### 人権に関する企業への要求

社会は企業に対し、「人権」に関し ●人権方針などで企業姿勢を明確にすること ●人権デューデリジェンスでリスクを管理すること ●問題が起きた場合に備え救済や通報制度を構築すること ●情報開示による説明責任を果たすことを求めています。

#### 【人権に対する当社グループの考え】

当社グループは、「人権」とは「人間の生存にとって欠くことのできない権利および自由」であり、人が人らしく生きるために最も尊重すべきことと考えています。

このために、社会からの要求を当社グループだけでなくサプライチェーン全体で捉えていきます。

#### 【人権で当社グループがめざす“あるべき姿”】

取引先様を含む当社グループの人権デューデリジェンス体制を構築している。

#### 人権に関する活動報告

人権に対する考えは国によって異なりますが、当社グループは共通の“人権方針”を策定し、全拠点で説明会を開催して啓発活動に取り組んでいます。

また、取引先様(サプライヤー)に対してもCSR調査票の人権項目では11の質問を設定して状況把握を行っております。

#### DE&Iに関する企業への要求

社会は企業に対し「DE&I (Diversity, Equity & Inclusion)」は、単に「多様な人を採用すること」ではなく、多様な人材が公平に機会を得て能力を発揮できる組織をつくることを求めています。

#### 【DE&Iに対する当社グループの考え】

人は生まれながらにして、また成長する過程で様々な能力・知識・経験を備えています。一人では達することができないことも、多様な知見を有する人材が結集することで、イノベーションを起こすことができると信じています。

#### 【DE&Iで当社グループがめざす“あるべき姿”】

多様性を尊重した組織づくりができています。

#### DE&Iに関する活動報告

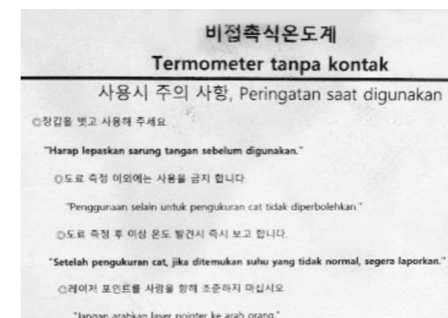
DE&Iに関して、現在当社グループは、「女性従業員」と「外国人(拠点の国籍以外の国籍を有する)従業員」に重点を置いています。

「女性従業員」に関しては、当社グループが属する化学業界は取り扱う原材料の関係から男性従業員比率が高い部類ですが、職場の改善にて女性が働きやすい職場の形成をめざしています。その一例としては、女性従業員が取り扱いやすい使用

器具や運搬道具の導入を図っています。

「外国人従業員」に関しては、職場の掲示などを母国語でも行っています。特に安全にかかわる部分には細心の注意を払っています。さらに該当する従業員とは定期的に面談を行っています。

また、各拠点間の共通言語として英語を用いたwebミーティング、多言語に翻訳可能なViva Engageへの投稿(自身の行動や考えの情報発信)、拠点間の短期研修による人的交流など誰もが公平な機会が得られるように取り組んでいます。



多言語による案内標識(韓国拠点)



インドネシア人従業員との面談風景(韓国拠点)

#### ウェルビーイングに関する企業への要求

社会が企業に求める従業員へのウェルビーイングは「従業員が心身ともに健康で、安心して働き、成長とやりがいを感じながら長く活躍できる環境を企業が整えること」であるといわれています。このために企業は従業員に対し、●心身の健康 ●働きやすい労働環境 ●成長とキャリアの機会 ●心理的安全性と尊重 ●公正な処遇について配慮しなければならないことを要求しています。

#### 【従業員のウェルビーイングに対する当社グループの考え】

当社グループは、ウェルビーイングを単なる満足度ではなく幸福度と捉えています。「いかに従業員の皆さんが働きがいを持っていたらいいのか」は企業として重要なテーマであり、これに向けて様々な施策を行ってまいります。

#### 【従業員のウェルビーイングで当社グループがめざす“あるべき姿”】

働きがいのある労務管理ができています。

#### 従業員のウェルビーイングに関する活動報告

##### ●人事制度の見直し

今までは、各拠点の人事総務が主体となって該当拠点の人事制度の検討を行ってきましたが、グループ全体で統一性のある制度化をめざし、HDの人事総務本部が主体となった取り組みも開始しています。これにより、グローバルでの公平な処遇の実現に近づくものと考えています。

##### ●永年勤続表彰制度

各拠点では永年勤続者に対して、期間に応じた表彰を行っていますが、これらとは別にグループ全体でも5年以降10年ごとに表彰制度を設けています。特に15年表彰では、対象者のほとんどがそれぞれの拠点で中心的な働きをされていますので、さらなる飛躍を期待し、表彰者が一堂に会してグループでの横のつながりを深める取り組みを行っています。この取り組みは2023年より開始しています。

##### ●武蔵アカデミーの開催

武蔵アカデミーとは、受講者のスキルの向上をめざし、社外の専門家や専門知識を有する当社従業員が講師となり、階層別に行う教育のことです。現時点は、日本拠点にて開催していますがwebでも聴講可能なため、海外の拠点からの参加も自由となっています。

##### ●社内ツールを用いた自身の業績アピール

前述のViva Engageでは、お客様に新しく採用された製品や新規に開発した技術、地域社会貢献、セミナー受講、社内イベント開催など、多種多様な報告がされています。これらの投稿に対しては、当社グループのトップ自ら、また多くの仲間からコメントやリアクションが発信されています。

自身が発信した内容に対するコメントやリアクションは励みになり、モチベーションの向上につながっています。

## 従業員への取り組み

### 安全・健康な働きやすい職場(労働安全衛生)

#### 労働安全衛生に関する企業への要求

武蔵塗料グループのような化学系企業に対して社会からは、●作業員の化学物質曝露リスクを最小化すること ●保護具着用の徹底や形骸化防止を図ること ●ヒヤリハットを見える化すること ●事故発生時は隠蔽しないこと ●高齢作業員には配慮することなどが求められており、また万一事故が発生した場合の対応方法も問われています。

#### 【労働安全衛生に対する当社グループの考え】

当社グループでは、従業員を最大のステークホルダーとして捉え、安全でかつ健康的な職場となるように、日々職場改善を図ることが重要と考えています。

“予期せぬ・・・”を発生させないために、ハード(設備や機械)面の改善とソフト(意識)面の向上の双方から高い質の取り組みをめざし、法規制の遵守はもちろんのこと、リスク管理の強化による安全な企業風土の構築を図ります。

#### 【労働安全衛生で当社グループがめざす“あるべき姿”】

労働災害・健康障害ゼロの職場を達成し、この状態が維持されている。

#### 労働安全衛生に関するデータ

当社グループ全体の労災事故発生件数と度数率の推移を図1に示しました。

当社グループでは、グループ全体で労働安全衛生管理を行う視点から、共通の労災定義を以下のように設定し、運用しています。

#### 武蔵塗料グループの労災事故定義

(下記1～4にすべて当てはまる)

1. 当社グループの拠点(敷地内・外周)において
2. 業務時間内に
3. 業務に関係する明らかな要因によって被災し
4. 医師による治療や診断を受けた

一般的な労災定義とは異なりますが、“自社で管理できる”視点からの定義づけを行っています。

その結果、厚生労働省が発表した2024年度の製造業平均の度数率の1.88と比較すると、当社グループの2025年度の度数率は6.49とかなり大きな数値に見られますが、厚生労働省の度数率に用いた労災事故の定義は休業1日以上を伴う労災事故に対し、当社グループは不休労災も含み

既述の定義で行っていますので、厚生労働省データより高めにしていると捉えています。

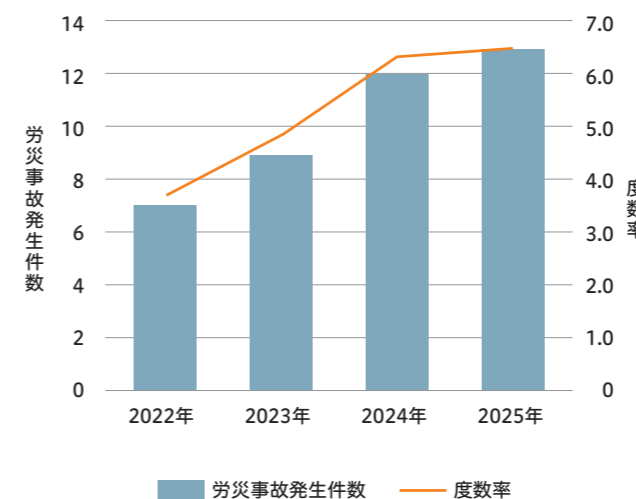
しかしながら、年々労災事故発生件数や度数率が増加しているのは事実ですので、早急に現在の安全管理の見直しが必要と考えています。

2026年1月よりHD組織下にEHS本部が設立しましたので、今後このEHS本部が主体となってKY活動の導入などによるグループ従業員全員の安全意識の向上を図っていきます。

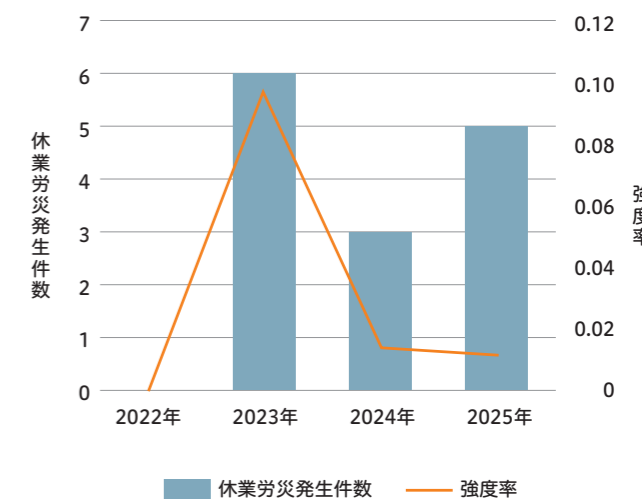
一方、休業労災発生件数と強度率は図2のように推移しました。

こちらは、厚生労働省が発表した2024年度の製造業平均の0.39に対し、当社グループの2025年度は0.01と下回りました。労災事故の定義そのものが異なりますので、単純比較は難しいですが、大きな事故が発生することがなかったのが要因と考えています。

■図1: 労災事故発生件数と度数率



■図2: 休業労災発生件数と強度率

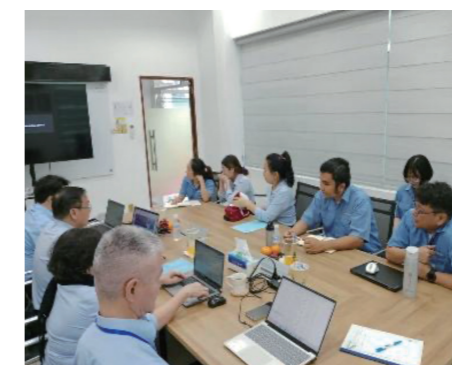


#### 活動報告

##### ●ホーチミン拠点がISO45001の認証を取得しました

2025年、ホーチミン拠点はISO45001(労働安全マネジメントシステム)を認証取得しました。認証取得に至るには多くの困難がありましたが、従業員一人ひとりの高い意識と努力の結晶がもたらした成果だと思えます。認証取得により労働安全衛生管理の仕組みが理解でき、各自の安全意識の向上につながったものと考えています。

今後も引き続き、システムの有効性を高め、より安全で働きやすい職場環境の実現と、工場の競争力向上をめざしていきます。



認証審査風景



ISO45001認証書

#### 課題

当社グループは、各自の安全意識は高いものの、まだまだ“本質安全”に向けた仕組みづくりは足りないと考えています。

「労災事故は起きてからでは遅い」を心に刻み、全拠点を挙げて活動の質の向上を図っていきます。

## 品質への取り組み

### 品質活動

#### 品質保証に関する企業への要求

化学製品の品質問題は、社会的影響が大きいことから、●品質不正やデータの改ざんがないこと ●クレーム時に誠実な対応を行うこと ●トレーサビリティを確保すること ●海外拠点を含めた品質が統一されていること ●リコール体制が整備されていることなどが求められています。

#### 【品質保証に対する武蔵塗料グループの考え】

当社グループでは、持続可能な社会の実現に向けて「品質」を事業活動の中心の一つに据えています。当社グループは、品質活動の目的は「お客様の満足度の向上」であると考えています。このためには確かな品質の製品をお客様に提供することが使命であります。確かな品質のご提供状況を把握するため、当社グループでは品質損失額（顧客苦情、工程異常）を一つの尺度に置いています。

#### 【品質保証で当社グループがめざす“あるべき姿”】

品質損失額の極小化により、顧客満足度を高めている。

### 活動報告

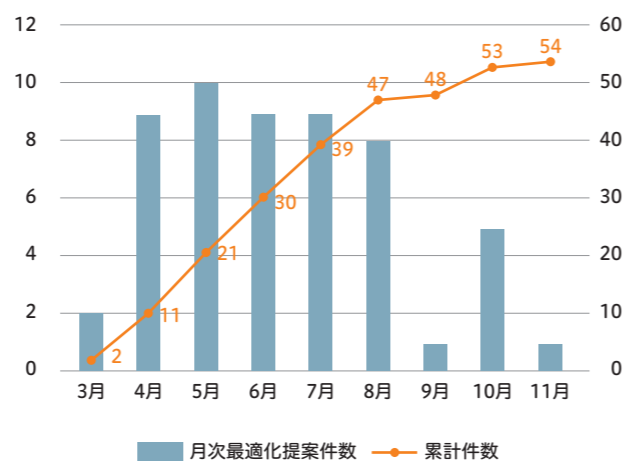
#### ●持続可能なものづくりを支える 品質マネジメントの深化

当社グループは2024年より、各拠点で予防処置の強化やプロセス改善など、定性面での品質向上に取り組まれました。また、同年に開催したグローバルQCミーティングでは、定量的な手法をグループ全体で共有し、品質を最適化するための基盤整備を進めました。

これらの取り組みを踏まえ、2025年度は全グループ製造拠点でのISO9001認証取得を礎に、品質保証本部が中心となってグローバル品質基盤の強化として工程能力の最適化を本格的に推進しました。品質マネジメントの高度化は、製品の信頼性向上だけでなく、環境負荷低減やステークホルダーへの価値提供にもつながっています。

また当社グループは品質マネジメントの高度化には、品質特有のリスク管理も重要であると考えています。このため、提案活動にも積極的に取り組み、品質損失の発生（リスクの顕在化）の予防に努めています。

■当社グループ工程能力最適化提案件数  
(活動期間：2025年3月～11月)



#### 課題

品質保証は「経営の質の向上を図る」活動であり、全部門各々が品質マネジメントシステムのツールを用いて取り組むことが重要です。一方、部門間で温度差があるのも実情です。当社グループは各部門が日々の業務の中でPDCAを回しながら、品質レベルの向上を図っていきます。

## 地域・社会との共生への取り組み

### 社会貢献

#### 社会貢献に関する企業への要求

社会は企業に対し、単に利益を追求するだけでなく、●地域との共生（工場周辺住民への配慮） ●教育支援（化学・ものづくり人材育成） ●災害時の支援 ●事業と結びついた社会課題解決（例：省エネ建材向け塗料）を求めています。またその貢献は、地域社会と良好な関係を継続するために、寄付活動やボランティア活動だけでなく、“事業を通じた社会貢献”を重視しています。

#### 【社会貢献に対する武蔵塗料グループの考え】

当社グループは、  
①グローバル企業としてグループ全体で共通して取り組む社会貢献を設定して活動する。  
②各拠点が位置する地域社会が直面する問題にそれぞれの拠点が積極的に参画し、地域社会との共存共栄を図る。  
をコンセプトに社会貢献活動に取り組んでいます。

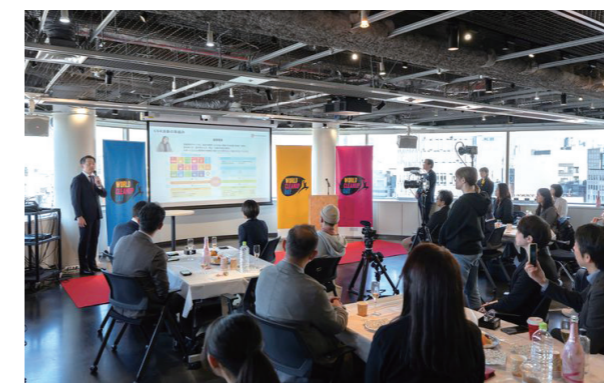
#### 【社会貢献で当社グループがめざす“あるべき姿”】

地域社会とwin-winの関係を構築して、地域社会に必要な存在となっている。

### WORLD CLEANUP DAY(グループ共通)

武蔵塗料グループは、2025年も「WORLD CLEANUP DAY」にすべての拠点が参加しました。拠点それぞれが特徴あるCLEAN UPイベントを企画し、グループ全体で708人が参加、4,257kgのゴミを回収することができました。これは、拠点一人ひとりの協力があったからこそその成果と捉えています。

この活動に対し、WORLD CLEANUP DAY JAPAN様から2024年の「グローバルネットワーク賞」に引き続き、2025年は活動への参加や貢献を促進し多くの人を巻き込んだ団体に贈られる「モビライズ賞」を受賞しました。



授賞式会場風景

当社グループは自社の従業員だけでなく、従業員の家族や子どもたち、また、社外のお客様も巻き込み多くのステークホルダーと協働しながらCLEANUPイベントに参加していますので、今回このような活動に沿った賞をいただけたことを、参加者一同大変ありがたく感じています。

表彰式には、当社HD人事総務本部の部長が代表して参加し、主催者の要請により当社グループの取り組み事例紹介を行いました。

今後も当社グループは地域社会に貢献できる活動を、従業員みんなで力を合わせて進めていければと思います。



受賞トロフィー

# 地域・社会との共生への取り組み

## 各拠点の地域社会貢献

### 活動報告

#### 1. 池袋リビンググループへの参加(日本拠点)

東京都豊島区では毎年「池袋リビンググループ」\*を開催しており、HD本社が池袋の当社も参加しています。「色と機能で世界を豊かに」という当社グループのパーパスをお越しいただいた皆様に体現していただくことで、社会における当社グループの存在意義と信頼を高めればと思っています。当日は、メイン会場に出店するとともに、本社1Fのエントランスを展示やお子様の創作活動の場として開放し、多くの皆様楽しんでいただきました。

\*「池袋リビンググループ」とは  
2017年から池袋東口グリーン大通りをメイン会場として開催。訪れた人たちが、まるで自分の家のリビングのように居心地良さそうにくつろいだり、自然と食事や会話をを楽しむようにしたり、していただくのがコンセプト



#### 2. 地域教育機関への継続的な教育支援(インド拠点)

当社グループは、地域社会、特に若い世代の教育レベルの向上は、地域社会の活性化に大きく寄与すると信じています。

インド拠点は以前から地域にあるセントメアリーズ高等学校の女子教育を支援してきました。この学校には、11歳から18歳までの女子生徒が2,500人在籍しています。

2026年1月23日は、この学校の87回目の年次記念日にあたり、インド拠点の長年の教育支援活動に対し、当社グ

ループのインド拠点長が主賓として記念式典に招かれました。この式典は1,500人が参加する大きなイベントで、多くの文化イベントには、200人以上の学生が参加しました。また優秀な成績を収めた学生に賞が授与されました。インド拠点長にはスピーチの場が与えられ、その中で教育を大切にし、親を敬い、夢を追いかけよう呼びかけました。また、親たちに子どもたちの思春期を支えるよう求めました。



式典でスピーチするインド拠点長



式典の様子

#### 3. 事業と結びついた社会貢献:子どもたちのための遊具再塗装(マレーシア拠点)

塗料はお客様のニーズに基づき製造しますが、ロスを考慮して、若干多めに製造します。その結果余剰分が発生し、この余剰分は従来廃棄することになっていました。品質の問題はありませんが、塗料製品はお客様専用グレードとなりますので転用は難しく、余剰分は廃棄物として処理していました。当社グループは廃棄するのではなく、地域社会に有効に活用できないかを常に検討しております。2024年は韓国拠点のバス停に、2025年は日本拠点の保育園や公園の遊具に、これら余剰分の塗料を用いて再塗装することで、社会を明るくする活動を行っていることを報告しました。この情報は他の拠点にも水平展開し、マレーシア拠点でも従業員参加による地域の子どものために遊具の再塗装を実施しました。これにより、余剰分の塗料を廃棄することなく、地域社会に貢献する社会とのwin-winの関係が得られました。



地域の公共物再塗装に参加したマレーシア拠点従業員

#### 4. 緑の活動(中山拠点)

中山拠点では、多くの従業員が参加し、工場周辺の樹木や雑草類の整備を行いました。整備することで周辺地域の環境を改善することができました。



従業員参加による緑の活動

#### 5. その他様々な視点での活動(ハンガリー拠点)

ハンガリー拠点では従業員からの意見を尊重して、様々な視点から地域貢献活動に取り組んでいます。

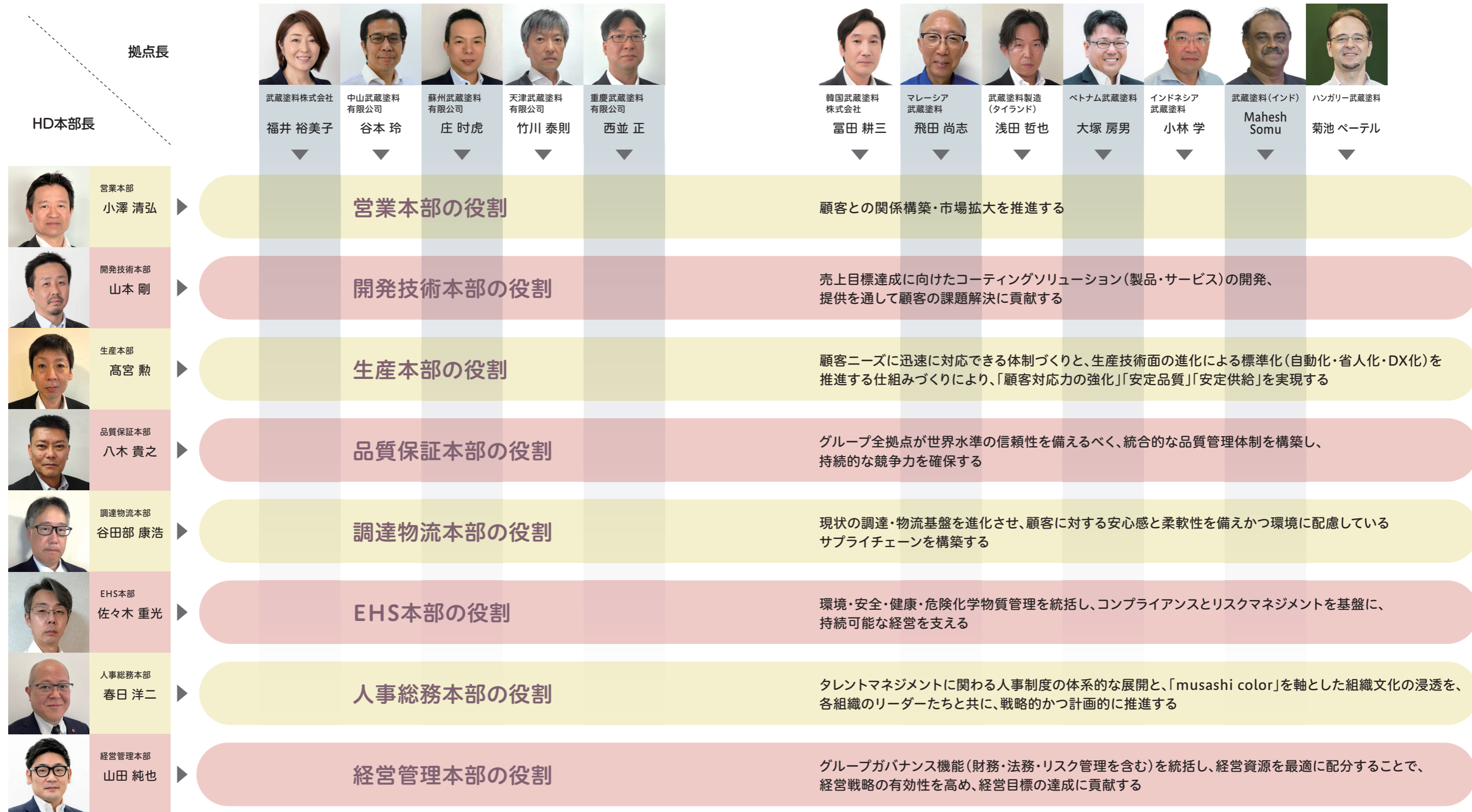
- 1) 塗板\*の寄付  
様々な障害を持つ子どもたちを受け入れているケーシエグという学校を訪問し、日本拠点の活動事例を参考に、子どもたちの創作活動に活用していただくために、興味があるかどうかを確認したのちに、数百枚の塗板を寄贈しました。
  - 2) 不要になったプリンターを幼稚園に寄付し、教育活動を支援
  - 3) 絵画の授業に用いるライトボックスを中学校に寄付し、教育活動を支援
  - 4) 従業員の幅広い参加による動物保護施設への募金活動
  - 5) 従業員による独自の募金キャンペーンの立ち上げ(例:視覚障害者支援など)
- 一つ一つは小さな活動ですが、従業員の地域社会に貢献したいという意欲が表れています。

\*塗板:塗料の出来栄を確認するためにABSやPPなどのプラスチックの板に塗装したものを。従来は使用後に廃棄物として排出していた。

# コーポレートガバナンス

## ガバナンス体制

武蔵塗料グループは、各本部と各拠点が緊密に連携し、全体として責任あるガバナンス体制を構築しています。地域の特性や多様な視点を生かしながら、透明性と持続可能性を重視した経営を推進し、未来への責任を果たすための取り組みを強化しています。



その他のグローバルアクティビティとして、下記の活動を全拠点で展開しています。

- 5S GLOBAL** 「従業員が自律的な5S活動を展開、「安全」「効率」「快適」を実現し、事業運営を安定的にできるよう支援する」をビジョンとして、全拠点で5S活動に取り組んでいます。
- CSR推進室** 「従業員が社会からの企業に対する要求を理解し、これに応じた企業・業務活動を行い、活動結果(成果)を広く社会に開示することで当社の企業価値が高まっている」をビジョンとして、全拠点でCSR活動に取り組んでいます。
- NIJI project** 「従業員がmusashi color(理念手帳)を見なくても、自律的にmusashi colorに基づいて業務中の判断や行動をする企業文化になっている」をビジョンとして、全拠点で経営理念浸透活動に取り組んでいます。

## 責任ある事業運営

### コンプライアンス

#### コンプライアンスに関する企業への要求

企業に対するコンプライアンスへの要求事項としては、●不正・贈収賄・談合の防止 ●海外拠点の法令遵守 ●内部通報制度の実効性 ●不祥事発生時の迅速・透明な説明が求められていますが、これらはルールを構築して終わりではなく、そのルールが守れる仕組みになっているかが問われています。

#### 【コンプライアンスに対する武蔵塗料グループの考え】

当社グループは、企業価値の持続的向上と社会からの信頼確保のため、健全で透明性の高い経営体制の構築を最重要課題の一つとして位置づけています。その実現に向けて、内部統制の強化、法令遵守（コンプライアンス）の徹底、そしてグローバル全体でのガバナンス高度化に取り組んでいます。

#### 【コンプライアンスで当社グループがめざす“あるべき姿”】

1. 全拠点を対象としたコンプライアンス確認体制が構築できている。
2. 不正発生を防止する(ガバナンス)経営体制が実現できている。

#### 活動報告

##### 1. 内部統制について

内部統制においては、財務報告の信頼性確保、業務の有効性・効率性向上、資産の保全、不正防止を目的とした統制を継続的に改善しています。各部門による自主点検に加え、内部監査機能を通じて統制の有効性を定期的に評価し、必要に応じて改善策を迅速に実行する仕組みを整えています。

##### 2. コンプライアンス面について

コンプライアンス面では、「法令および社内規程の遵守」「倫理的かつ誠実な行動」を基本方針とし、全従業員を対象とした教育プログラムや研修を定期的実施しています。内部通報制度の適切な運用やリスク管理プロセスの強化を通じ、不正行為や不適切な行動の未然防止にも積極的に取り組んでいます。

##### 3. グローバル対応について

グローバル企業として、HD本社によるモニタリング体制とローカル管理層の育成プログラムを組み合わせ、各拠点が自律的に運営できる仕組みづくりを進めています。各拠点の内部統制を強化するために、HD本社管轄部署によるリスクモニタリング、ローカル管理層への権限委譲と育成、内部監査の定期実施を組み合わせ、有効かつ効率的なガバナンス体制の構築を実現しています。これにより、どの拠点においても、顧客から信頼される経営体制の確立をめざし、グループ全体として統一されたガバナンス基準のもとでの事業運営を推進しています。

当社グループは今後も、社会・ステークホルダーの皆様からの信頼に応え、持続可能な成長を支えるガバナンス体制の維持・向上に努めていきます。

## リスクマネジメント

#### リスクマネジメントに関する企業への要求

自社の経営に影響を及ぼすリスク(例えば環境事故・品質事故・情報漏えいの想定、地政学や災害によるサプライチェーン断絶リスク、事業ポートフォリオの持続可能性)などへの管理および経営リスクの定期的見直しを行うことが求められています。

#### 【リスクマネジメントに対する武蔵塗料グループの考え】

当社グループでは、社会はその企業の平時よりも“有事”が発生した時の対応力を見ていると考えています。リスクが顕在化した時に慌てることなく適切な対応が取れるように、また「想定外」との言い訳にならないように、リスクマネジメントに取り組んでいきたいと考えています。

#### 【リスクマネジメントで当社グループがめざす“あるべき姿”】

1. 時代の変化に応じた経営リスクの抽出と対応策の実施ができている。
2. 企業防災体制が強化されている。

#### 活動報告

事業活動を推進していく中では、様々なリスクに直面します。当社グループでは、HD経営管理部を主体として、グループ全体のリスクマネジメント体制を構築・運用しています。具体的には、毎月開催されているHD経営会議において、グループ全体のリスクマネジメントを実施しており、市況・事業環境リスク、財務リスク、オペレーショナルリスク、法務・コンプライアンスリスク、為替リスク、カントリーリスク、法制度・商慣習の違いに起因するリスク、地政学リスクなどについて、担当本部からの報告を踏まえ、グループ横断的な視点でリスクの把握・評価を行い、必要な判断や対応方針の決定を行っています。これらの判断・対応にあたっては、HD経営管理部が中心となり、関係本部や関連部門と緊密に連携しています。

また、各拠点においても毎月経営会議を開催し、拠点固有の事業環境や運営状況を踏まえたリスクマネジメントを実施しています。各拠点で識別・管理されたリスクについては、必要に応じてHDへ報告・共有し、グループ全体として一貫性のあるリスク対応が行われる体制としています。

さらに、当社グループは化学系の塗料メーカーであることから、品質、環境、労働安全、化学物質管理など、事業特有のリスクについても、該当する担当本部・部門が主体となって管理・対応を行い、HD経営会議を通じてグループ全体での共有と統制を図っています。

#### ■当社グループの事業特有のリスクと対応

リスクの名称	主なリスク	担当部門	対応方法
環境規制・化学物質規制	法規制の強化/製品使用時の環境負荷	EHS本部	該当法規制の特定および遵守確認
環境事故・汚染	化学物質の漏えい・流出/大気・土壌・水質汚染	生産本部/EHS本部	緊急時訓練/環境測定
労働安全衛生	労働災害事故/健康障害	EHS本部/各拠点総務部門	危険予防活動(KY)など/環境測定・健康診断
気候変動(TCFD関連)	原材料供給不安/コスト増加(CO <sub>2</sub> 排出関連)	開発技術本部/HD経営会議	環境に配慮した製品設計/再生可能エネルギー導入
サプライチェーン	原材料の調達停止/不祥事発生の連鎖	調達物流本部/CSR推進室	複数購買の検討/CSR調査および対応
品質・製品責任	クレームへの補償/信用の失墜	品質保証本部/生産本部	不良要因解析と改善/品質向上教育の実施

#### リスクの見積もり・評価と対策の方法

当社グループは、抽出したリスクに対して以下の方法にて取り組んでいます。

1. 抽出したリスクの大きさの見積もり
2. 見積もったリスクの評価
3. リスクの大きさに応じた対策の実施

#### 課題

企業防災では、各拠点で活動が行われていますが、グループ全体での「横の連携」までは至っておりません。当社グループには世界で事業を展開されているお客様も多くおられますので、製品供給面でご安心いただけるように取り組んでいきます。

## 責任ある事業運営

### サプライチェーンマネジメント

#### サプライチェーン管理に関する企業への要求

サプライヤー様に対しても、●原料調達先の環境・人権配慮 ●児童労働・強制労働排除 ●公正な取引 ●ESG視点での調達基準 ●事故や不祥事の適切な対応などの管理が求められています。

#### 【サプライチェーン管理に対する武蔵塗料グループの考え】

企業は社会で自社単独では存在できず、多くの関係者の皆様(ステークホルダー)との関係のうえで活動を行っています。特に取引をいただいているサプライヤー様との関係は相互の信頼関係で成り立っています。

一方、近年不祥事などの社会問題を発生させると、その影響は自社のみならず、自社とお取引いただいているサプライヤー様にもその影響が及び、逆にサプライヤー様で発生すると自社にもその影響が及ぶこととなります。このため、企業がサステナビリティを推進していくには、自社のみならずサプライヤー様と共にサステナビリティに向けた取り組みを行っていく必要があります。実際には当社グループのお客様に対して、サプライヤー様と手を携えて不祥事などの社会問題を発生させない関係を構築していく必要があると考えています。

#### 【サプライチェーン管理で当社グループがめざす“あるべき姿”】

サプライヤー様と、当社グループのお客様はもとより社会からの要求にもベクトルを合わせて共に事業活動を推進している。

#### 活動報告

当社グループではサプライチェーンマネジメント(SCM)として次の取り組みを行っています。

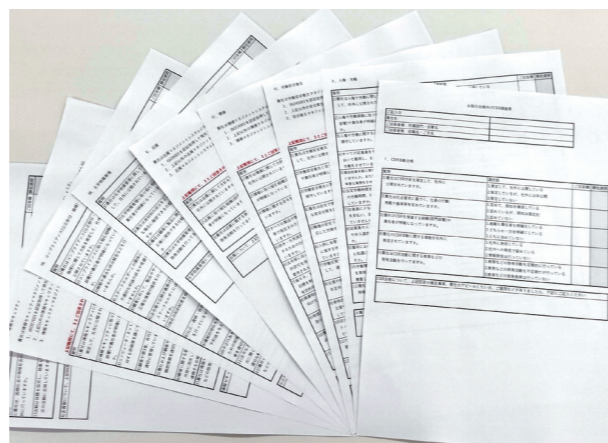
#### ① サプライヤー様へのCSR調査票への記入依頼と回答への対応

2025年度より、全拠点でサプライヤー様のCSR活動状況を把握するため、CSR調査票を送付し、回答いただいた内容に応じて対応する活動を開始しました。

CSR調査票は当社独自の形式ですが、当社が過去お客様よりご依頼いただいたCSR調査票や関連業界共通のCSR調査票、国際的な基準で作成されたCSR調査票などを参考に作成しています。

調査項目は「CSR全般」、「人権・労務管理」、「労働安全衛生」、「環境」、「品質」、「化学物質管理」、「コンプライアンス」、「情報セキュリティ」、「地域社会貢献」の9項目です。

回答いただいた設問は点数化して、全体の合計点数、項目ごとの点数、全く対応できていない設問を抽出し、その結果から現地監査で実際の状況把握が必要なサプライヤー様、書面で改善を要求するサプライヤー様、改善の必要がないと判断したサプライヤー様に分類して対応しています。



サプライヤーCSR調査シート

#### ■2025年サプライヤー様CSR調査結果

調査対象	所在	調査結果	調査結果への対応
樹脂メーカー 9社	日本・中国・ 韓国・タイ	改善の必要がないと評価した取引先:8社	礼状送付
		若干の改善が必要と評価した取引先:1社	礼状および改善依頼送付
溶剤メーカー 11社	日本・中国・タイ・ マレーシア・ ハンガリー	改善の必要がないと評価した取引先:5社	礼状送付
		若干の改善が必要と評価した取引先:6社	礼状および改善依頼送付
顔料メーカー 2社	日本・韓国	改善の必要がないと評価した取引先:2社	礼状送付
容器メーカー 7社	日本・中国・ タイ・ベトナム	改善の必要がないと評価した取引先:2社	礼状送付
		若干の改善が必要と評価した取引先:4社	礼状および改善依頼送付
		かなりの改善の必要があると評価した取引先:1社	礼状送付および現地調査
その他 2社	中国・ハンガリー	若干の改善が必要と評価した取引先:2社	礼状および改善依頼送付

(評価基準)取引先の当社グループCSR調査票への回答結果に基づく

改善の必要がないと評価した取引先:各設問に1か所も0点がなく、かつ各項目がすべて70点以上である。

若干の改善が必要と評価した取引先:各設問に1か所でも0点がある。および/または、各項目のいずれかで70点未満がある。

かなりの改善の必要があると評価した取引先:各設問に1か所でも0点があり、総合得点も70点未満である。

#### ② サプライヤー様への当社グループのグリーン調達基準の配付と説明会の実施

当社グループは化学物質管理に向け、自社のグリーン調達基準を設定しています。このグリーン調達基準は法改正情報や新規情報により改訂を重ねてきました。サプライヤー様にこのグリーン調達基準を配付し、基準に沿った原材料納入のお願いを行うとともに、サプライヤー様に対し説明会を実施しています。

また納入いただく原材料については化学物質調査票への回答も依頼しており、当社グループはいただいた回答をシステムで管理して、自社製品の設計・開発や情報開示につなげています。

さらに最近では、人権問題から含有する化学物質成分だけではなく、その原材料に含まれる鉱物(元素を含む)に

関してお客様からお問い合わせいただくケースが増えておりますので、当社グループでは

- 1:CMRT Conflict Minerals Reporting Templateの略  
対象鉱物はスズ、タングステン、タンタル、金
- 2:EMRT Extended Minerals Reporting Templateの略  
現時点の対象鉱物は天然マイカ、コバルト
- 3:AMRT Additional Minerals Reporting Templateの略  
CMRTやEMRTでカバーされていない鉱物が対象

の書式シートを状況に応じてサプライヤー様に送付して回答いただき、管理しています。

#### 課題

2025年のCSR調査は、各拠点で取引金額が大きい、または当社グループ向けに固有の原材料を供給いただいているサプライヤー様を対象に実施しました。2026年以降はその対象範囲をさらに広げ、管理レベルの向上を図っていきます。

## 責任ある事業運営

### 情報セキュリティ

#### 情報セキュリティに関する企業への要求

●技術情報・配合レシピの流出防止 ●取引先情報の保護 ●サイバー攻撃対策 ●海外拠点・委託先を含めた統制など、情報漏えいのない仕組みを構築することが求められています。

#### 【情報セキュリティに対する武蔵塗料グループの考え】

当社グループでは、事業活動を支える情報資産を重要な経営基盤の一つと位置づけ、情報漏えい・流出の防止に向けた取り組みを継続的に実施しています。

特に、従業員一人ひとりの意識向上を重視し、教育・啓発と日常的な注意喚起を通じた実効性のある情報セキュリティ対策に取り組んでいます。

#### 【情報セキュリティで当社グループがめざす“あるべき姿”】

情報が漏えい・流出しない、強い情報セキュリティ体制を構築している。

#### 活動報告

##### ①情報セキュリティ講習の実施(日本拠点)

全従業員を対象に、定期的な情報セキュリティ講習を実施しています。講習では、当社における機密情報の定義を明確にし、以下の情報が適切に管理すべき対象であることを周知しています。

- 個人情報 ●営業機密 ●技術情報 ●財務情報
- 社内情報 ●セキュリティ情報

当日の受講率は100%とし、不在者についても後日録画視聴を義務付けることで、全従業員への周知を徹底しています。また、講習後には理解度を確認するアンケートを実施

しており、9割以上の従業員から「内容を理解できた」との回答を得ました。これにより、情報セキュリティに対する基本的な認識が社内に定着していることを確認しています。



情報セキュリティ講習風景

##### ②生成AI利用に関する注意喚起(日本拠点)

近年利用が広がっている生成AIについては、利便性とリスクの両面を正しく理解したうえで活用することが重要です。当社では、工場全体朝礼での直接説明および社内コミュニケーションツールへの投稿を通じて、ChatGPT利用時の注意点に関する啓発を行いました。特に誤解されやすい点として、無料版・有料版を問わず、機密情報や個人情報を入力すること自体に情報漏えいリスクがあることを明確に伝えました。

具体的には、以下のようなポイントを中心に注意喚起を行っています。

- ・機密情報や個人情報は入力・アップロードしない
- ・草案作成時であっても、実際の数値や取引先名は使用せず、仮のデータを用いる
- ・AIの回答は必ず内容を確認し、過信しない

これらを通じて、生成AIを安全に活用するための共通認識を社内に浸透させています。

##### ③不審メールに関する情報共有(日本拠点)

標的型攻撃メールやなりすましメールへの対策として、不審なメールに関する情報共有を迅速に行う体制を整えています。社内から不審メールの報告を受けた場合には、

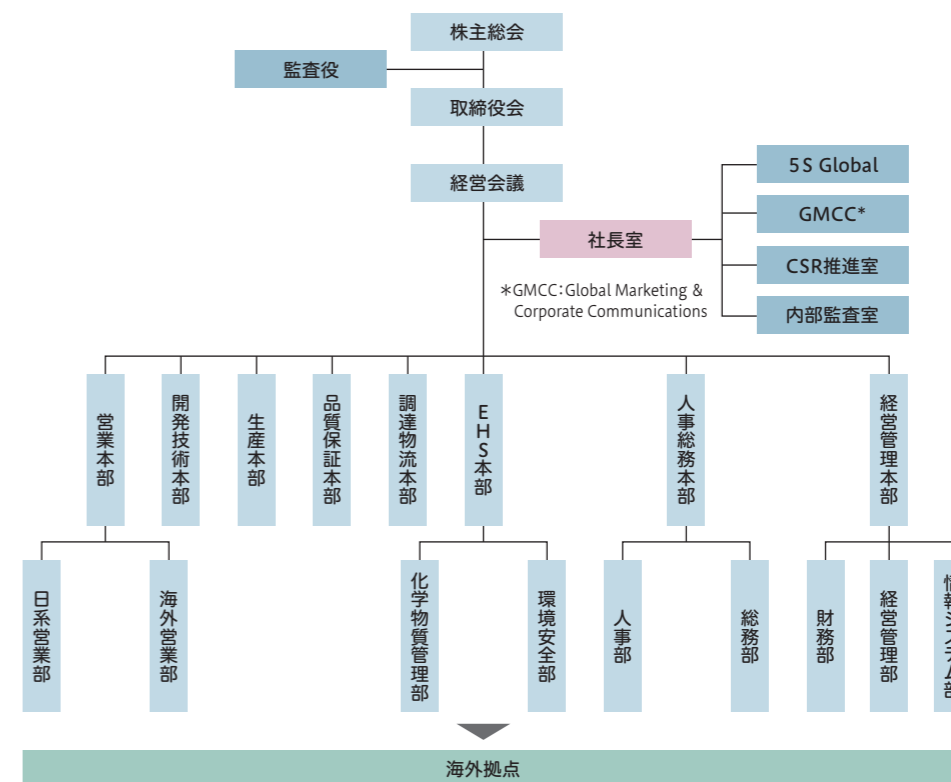
即座に社内ポータル掲示板へ注意喚起を掲載し、被害の未然防止につなげています。

#### 課題

当社グループの情報セキュリティは各拠点で個々に運用しているため、全体の管理状況の把握が優先課題となっています。まずは状況把握を行ったうえで管理が不十分な拠点に対して管理レベルの底上げを図ってまいります。

## 会社情報

#### ■組織図



#### ■会社概要

商号	武蔵塗料ホールディングス株式会社 Musashi Paint Holdings Co., Ltd.
役員	代表取締役 福井 裕美子
設立	1958年(昭和33年)6月30日
資本金	2,300万円
従業員数	グループ合計1,047名(うち女性従業員343名、女性従業員比率32.8%)※2025.12.31現在
拠点数	22か所
本社所在地	〒171-0022 東京都豊島区南池袋 2-30-16 グリックビル 本社代表:03-3985-8118 FAX:03-3985-0947
取引銀行	三菱UFJ銀行、三井住友銀行
営業種目	自動車、家電製品、AV・OA機器、携帯電話、パソコン等に使用される合成樹脂塗料の製造および販売
主な業界・加盟団体	一般社団法人 日本塗料工業会、関東塗料工業組合

#### 編集後記

「Musashi Paint Value Creation Report 2026」をご覧いただき、ありがとうございました。当社グループは毎年スローガンを掲げて、グループが一体となって事業活動に取り組んでいます。2026年のスローガンは、「Hop, Step and Jump!」です。2024年に初めて発行しました当社グループの情報開示報告書は、CSR活動への考え方や取り組み姿勢主体の報告(2024年)、CSR活動の実績主体報告(2025年)、サステナビリティ経営への考え方や取り組み姿勢の報告(2026年)と、今年のスローガンのように着実に歩みを続けております。

従業員一同、これからも社会の皆様からのご期待に沿えるように努めてまいりますので、より一層のご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

武蔵塗料ホールディングス株式会社 CSR推進室 山本晴一





**musashi paint**

発行／武蔵塗料ホールディングス株式会社

〒171-0022 東京都豊島区南池袋 2-30-16 グリックビル

TEL.03-3985-8118

編集・問い合わせ先：CSR推進室

hd.gr.csr@musashipaint.com

